岐阜県におけるリーマンショック後の産業と雇用の変化

平成23年7月26日　岐阜県政策研究会

研究アドバイザー　都竹　淳也

研究員　成瀬　賢志

※本レポートは、「岐阜県政策研究会」の研究の途中経過として、現状認識と考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

リーマンショック後の岐阜県経済
～海外での金融危機に伴う地域経済の変化～

リーマンショックとは何だったのか

サブプライムローンの広がり

２000年代に入って、信用力が劣る貸付先へのローンであるサブプライムローンがアメリカで広がる。(「sub」=「下、次」、「prime」=「優良の」

※　サブプライムローンは、信用力が低い人へのローンのため、融資条件が緩い一方ローン金利が高い特徴がある。また、サブプライムローンの債権は証券化されて、世界各国の金融機関や投資家に販売された。

住宅バブルの崩壊

ローン金利が高いサブプライムローンは、アメリカの住宅価格の上昇に支えられていたが、２007(H18)年夏ごろから住宅価格が下落し始めた。

リーマン・ブラザーズの破綻

住宅価格が下がり始め、サブプライムローンの不履行が増加するにつれ、ファンドや金融機関も破綻するところが現れたことで、世界的な株価下落が起こった。これにより米国証券業界４位であったリーマン・ブラザーズも2008(H19)年9月15日倒産することになった。

金融不安の深刻化

アメリカの金融機関に限らず、サブプライムローンを証券化した商品は世界中に販売されていたことから、リーマンブラザーズの破綻後、対米の大手金融機関を中心に連鎖的に経営危機に陥り、金融不安は深刻化していった。

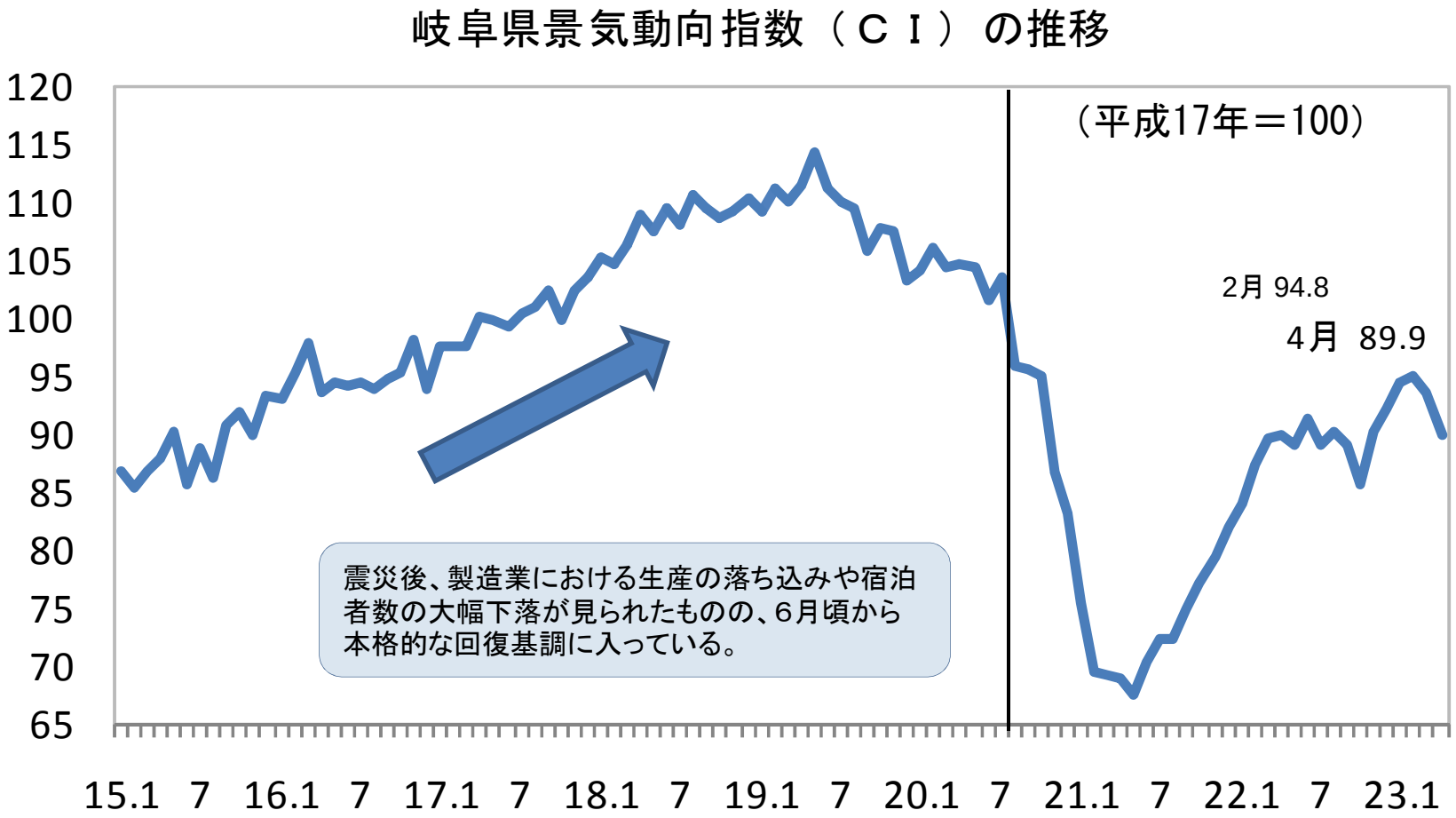
※リーマン破綻後の日経平均底値＝7054.98円（2009年3月10日）
【参考】東日本大震災後の日経平均底値＝8605.15円（2011年3月15日）

実体経済に波及

アメリカの消費は落ち込み、物が売れなくなったことから、各国の輸出業がダメージを受け、日本国内の生産・雇用にも波及していった。

岐阜県経済におけるリーマンショックの影響

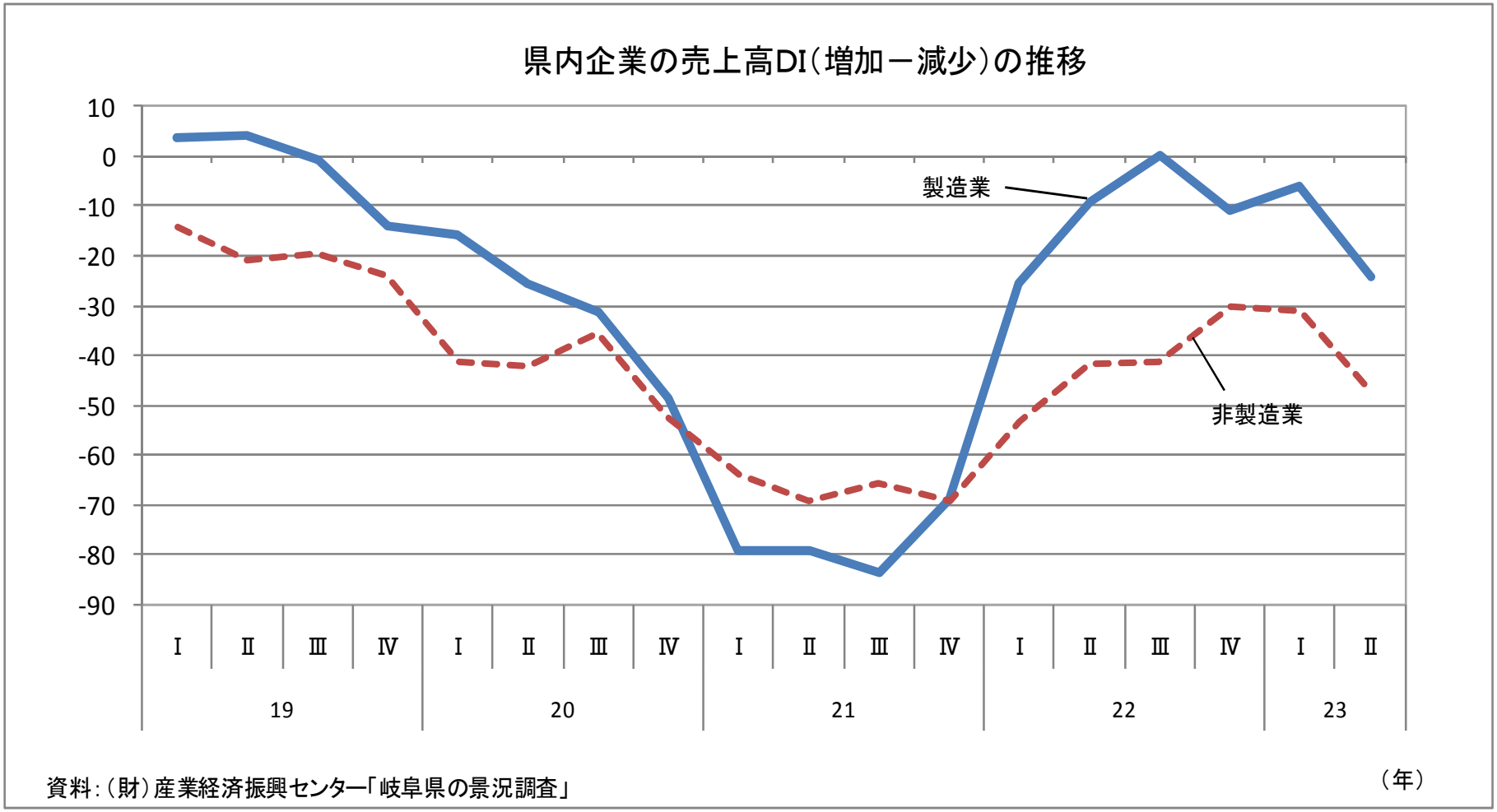
県経済はリーマンショック以降、大幅に下落するもV字回復
～震災前の景気動向指数は景気拡大期の17年秋の水準に～



資料：県統計課「岐阜県景気動向指数」

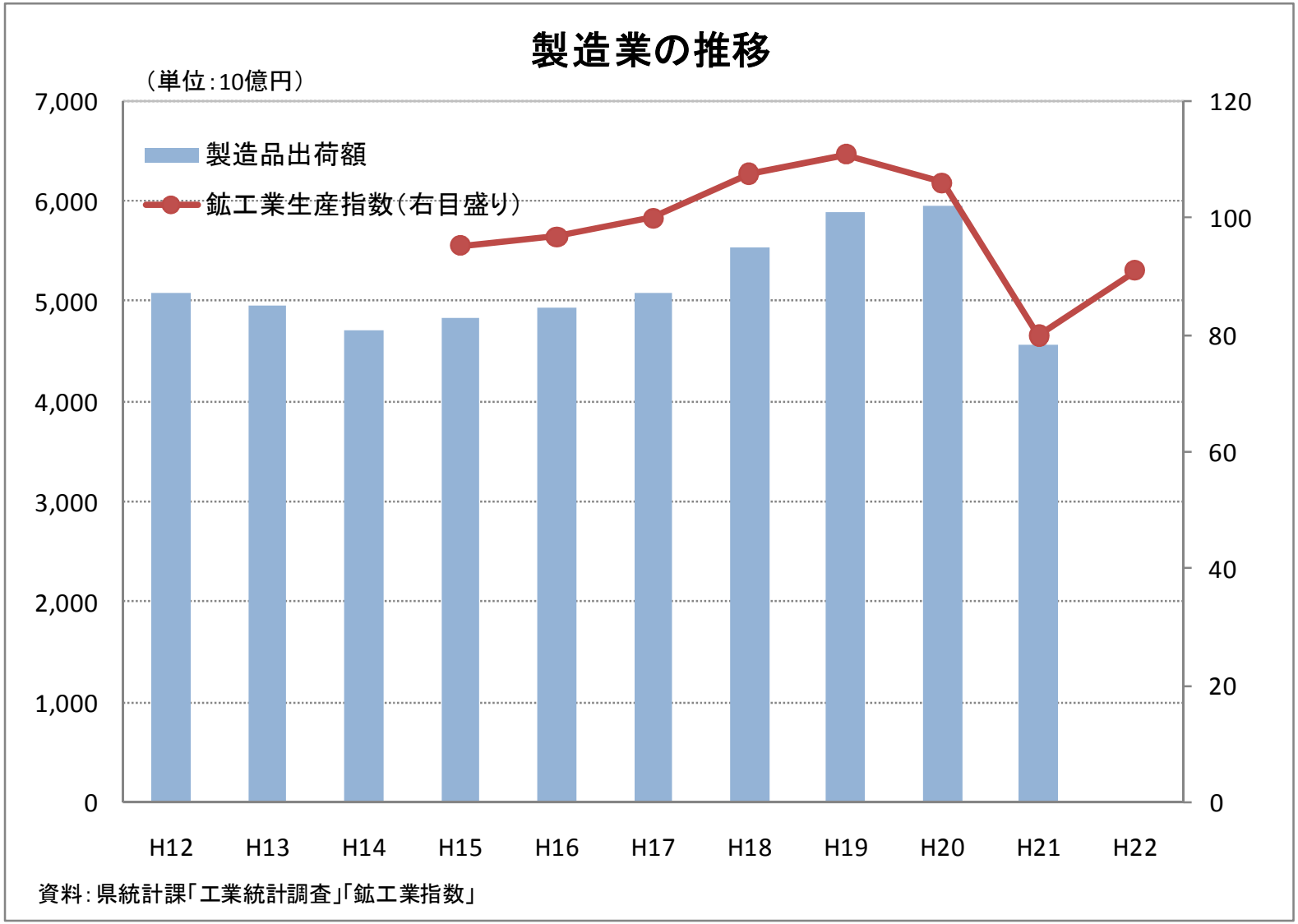
影響のあった産業分野

製造業の落ち込みが激しかったが、回復も牽引
～非製造業はV字の高さが低い～



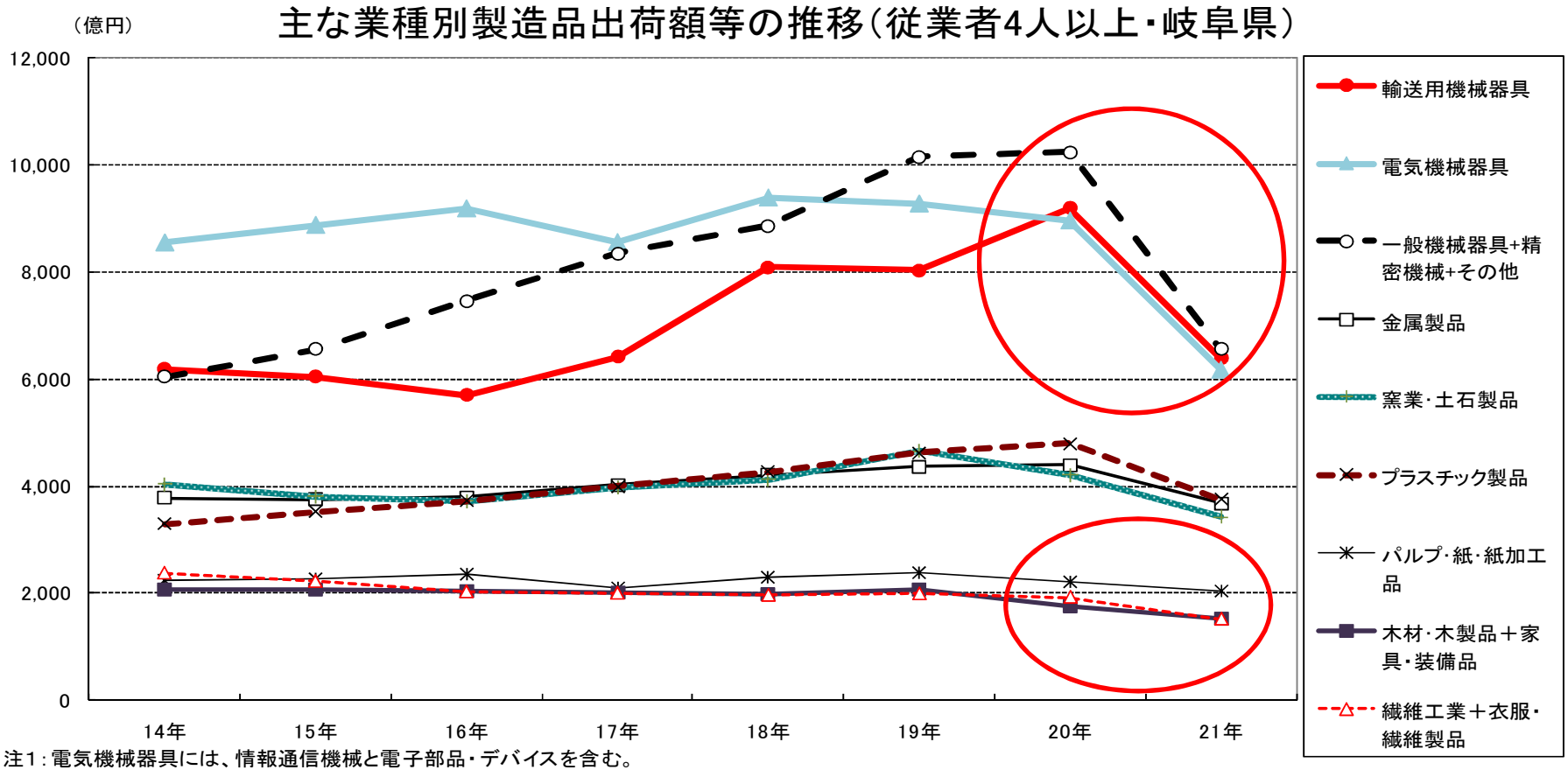
製造業における影響

県の製造品出荷額は約1．4兆円落ち込んだ
～平成22年の出荷額は回復が見込まれる～



製造業の出荷額の変化

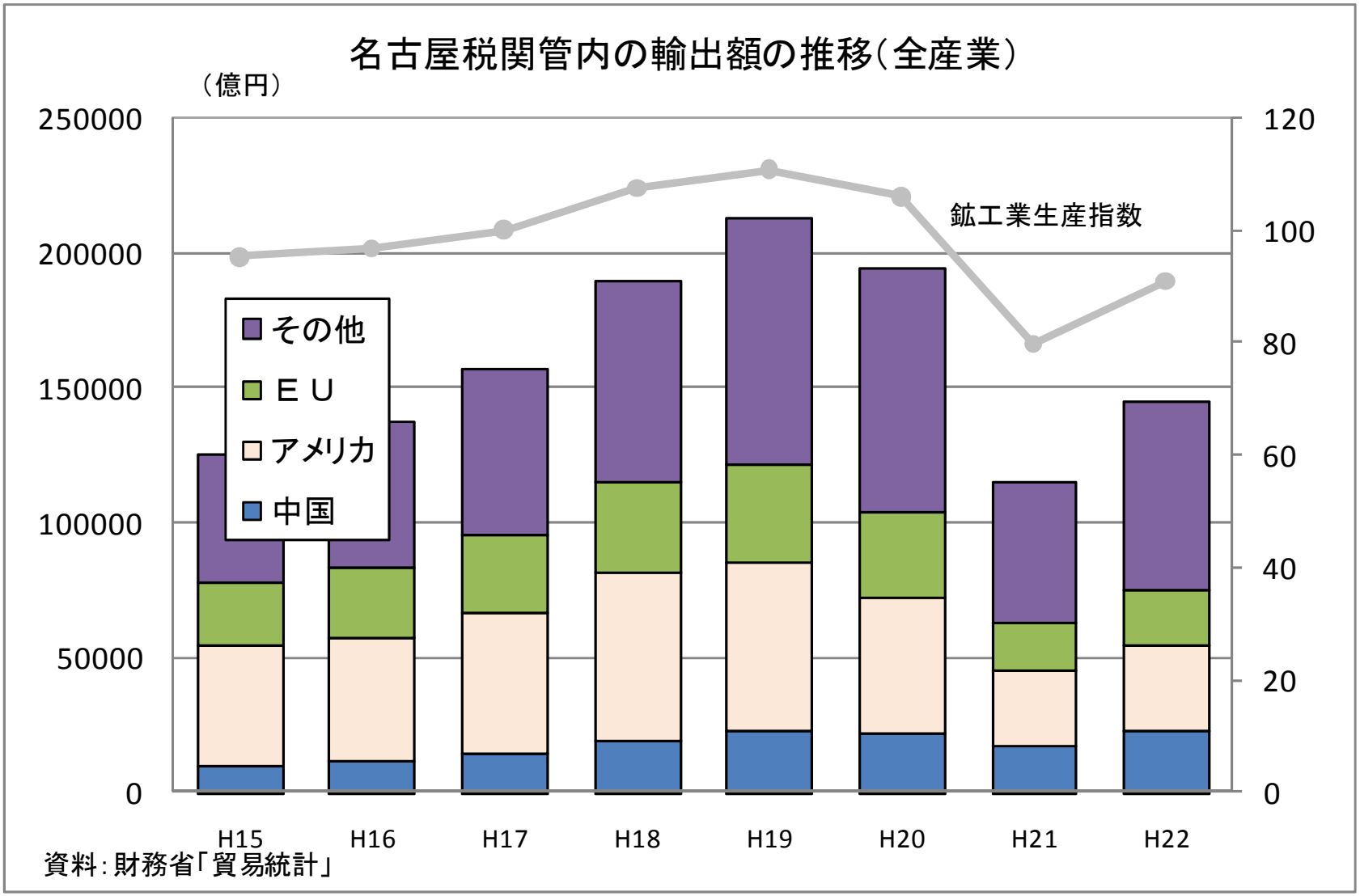
部材生産を中心とした機械関連産業が大きく落ち込んだ
～地場産業は構造的な縮小からその幅は大きくなかった～



注1：電気機械器具には、情報通信機械と電子部品・デバイスを含む。
注2：平成19年から製造品出荷額等の内容に変更があり、当該事業所の転売収入額等も含めた額となっている。
注3：平成20年から新分類に移行したため、繊維工業や窯業・土石製品の数値は厳密には連続しない。ただし、一部の品目の移設であり、影響は限定的とみられる。
注4：平成20年以降の「一般機械器具＋精密機械＋その他」の数値は「はん用機械＋生産用機械＋業務用機械＋その他」の合計値。
出典：経済産業省「工業統計」（従業者4人以上事業所）

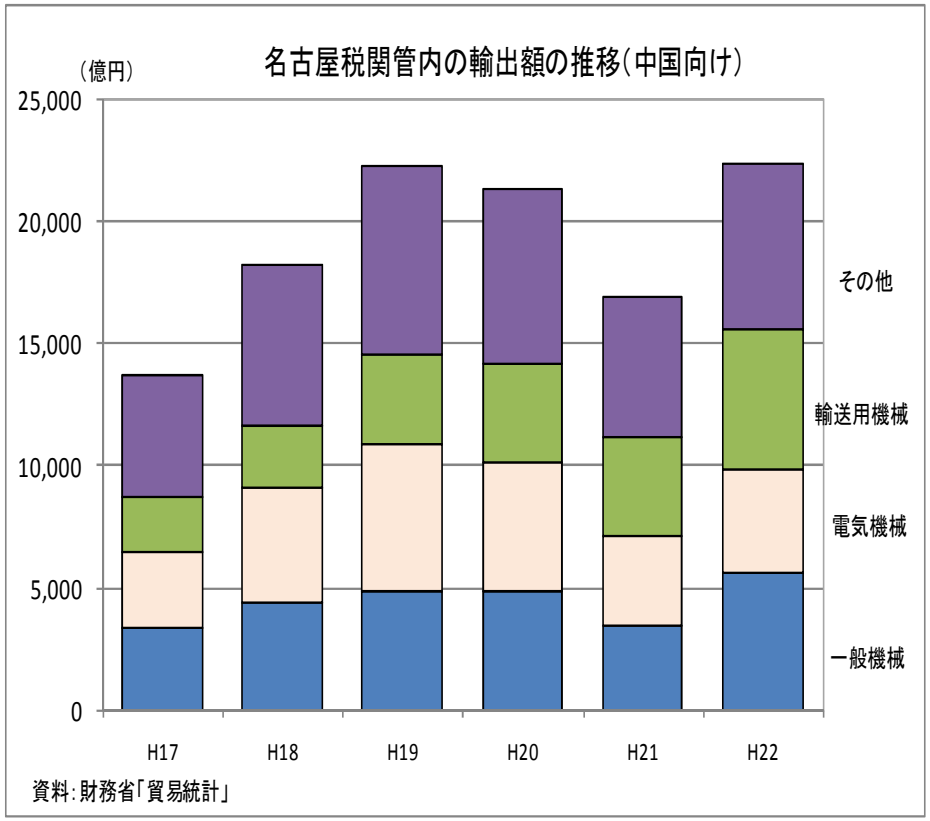
輸出の動向

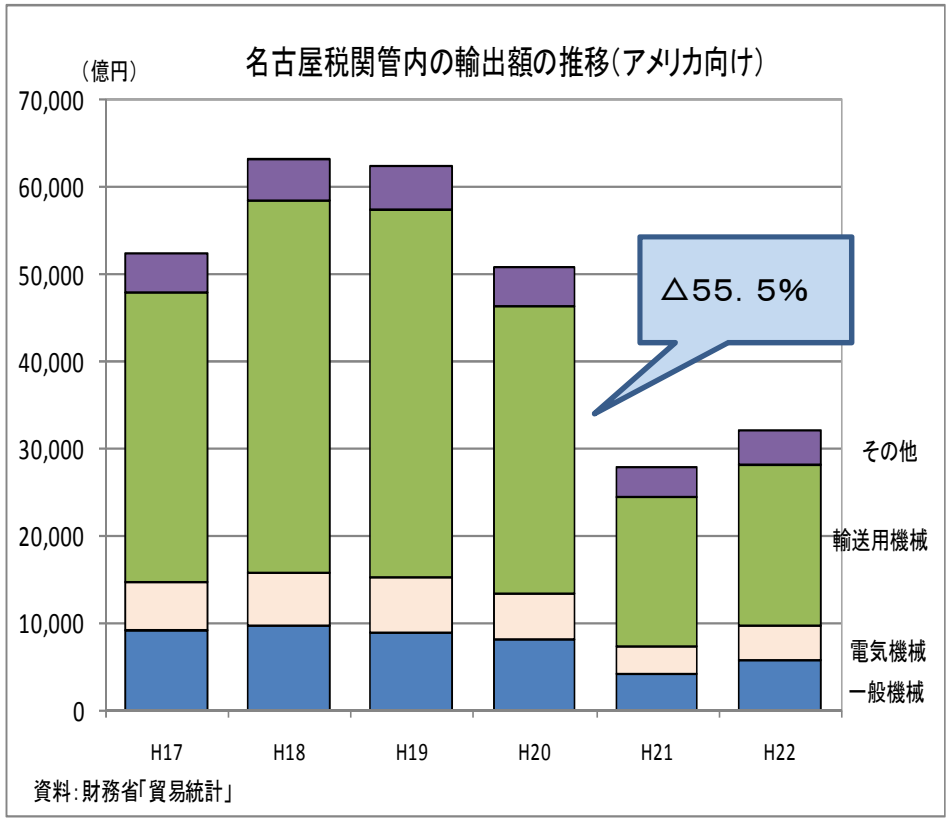
輸出の回復が製造業の業績回復を牽引している
～鉱工業生産指数は輸出額と同様に推移～



中国とアメリカ向けの輸出動向

中国向けの輸出の回復が顕著であった
～米国向けは足取りが重く、ピーク時の半分程度にとどまる～

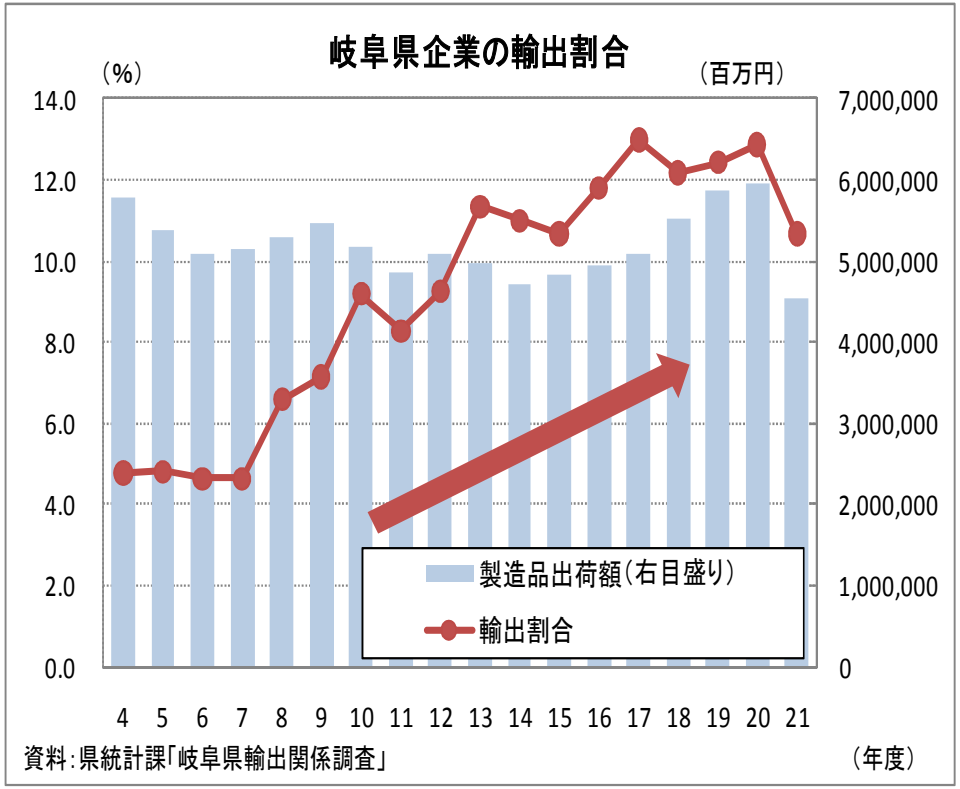




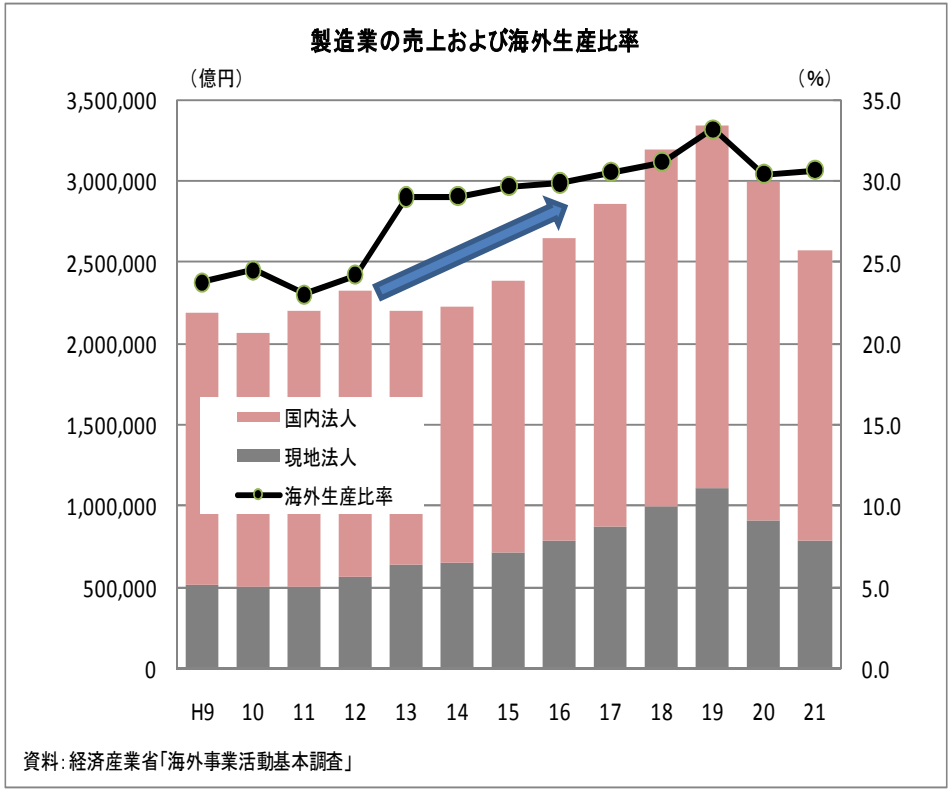
東海地域からの輸出はアメリカ向けのウェイトが高かったため、リーマンショックによる需要減の大きかったアメリカの影響を直接的に受ける形となった。

海外との交流が活発化する製造業

岐阜県企業の輸出割合は増加傾向が続いている
～リーマンショック前後の製造業の増減も輸出との関連性が高い～



資料：県統計課「岐阜県輸出関係調査」



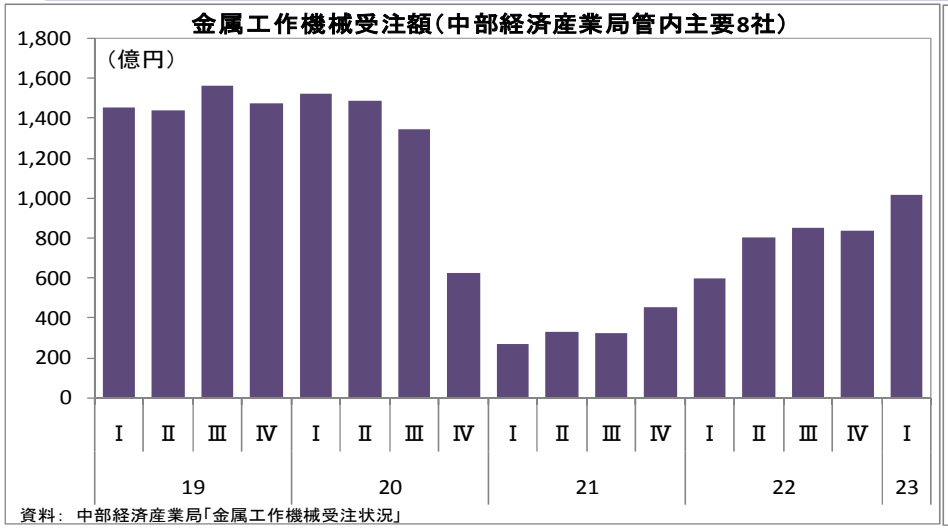
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」

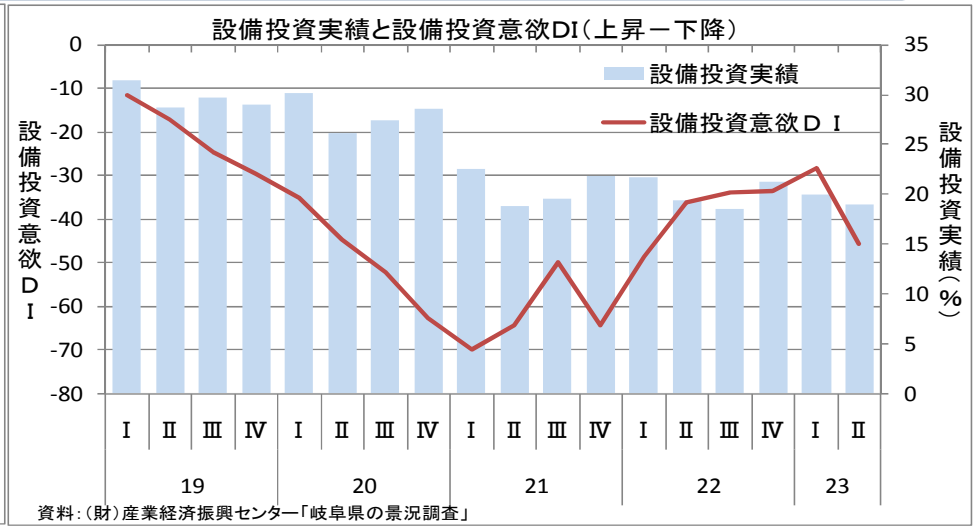
日本製品の輸出や事業所の海外進出が増加し、海外との交流が密になっていることから、商品のサプライチェーンが世界規模になっていることが窺える。

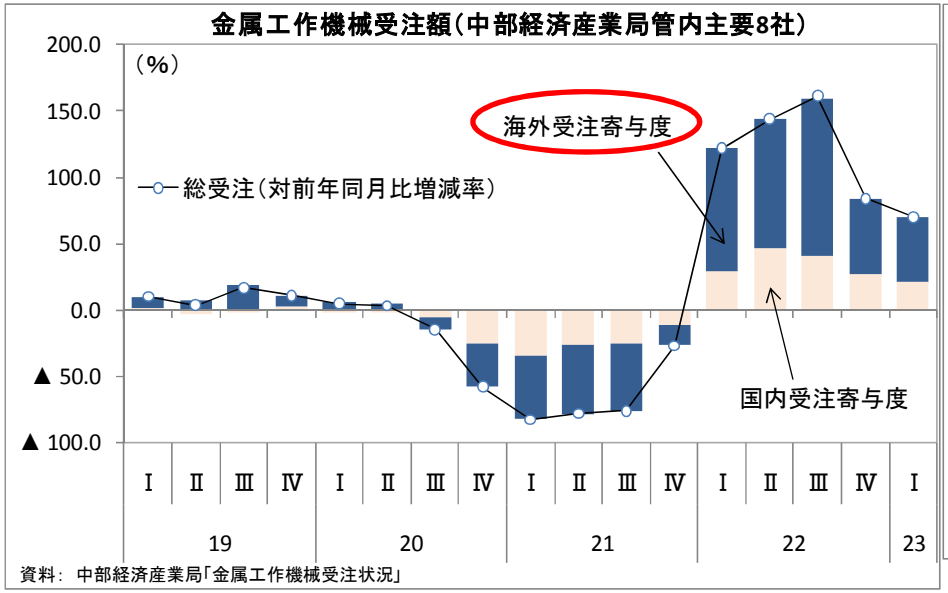
○国内法人の海外生産比率についても増加傾向にあることから、生産拠点の分散傾向が進んでおり、もはや国境はハードルではなくなりつつある。

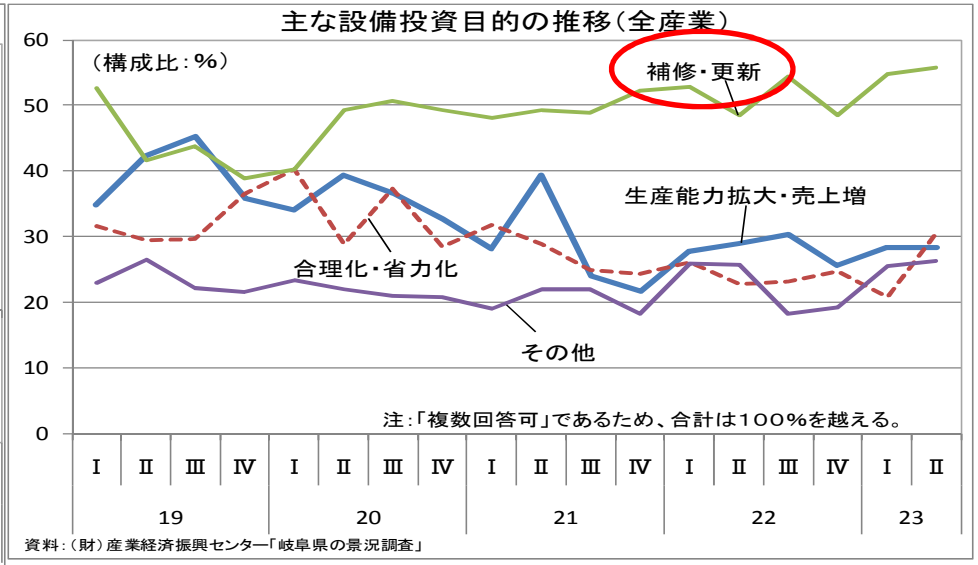
設備投資の状況

設備投資は海外需要と補修・更新需要が支えている
～生産能力の拡大に伴う設備投資意欲は依然低迷～



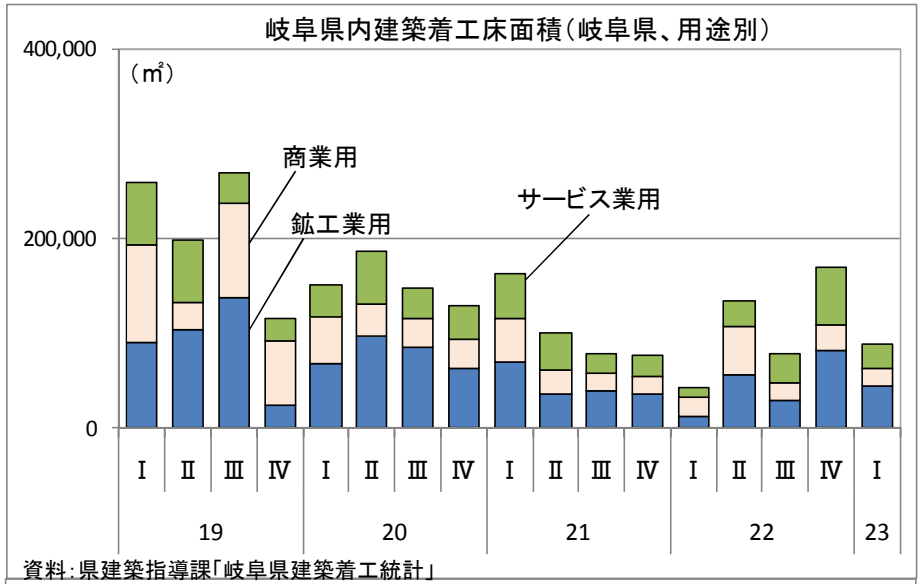




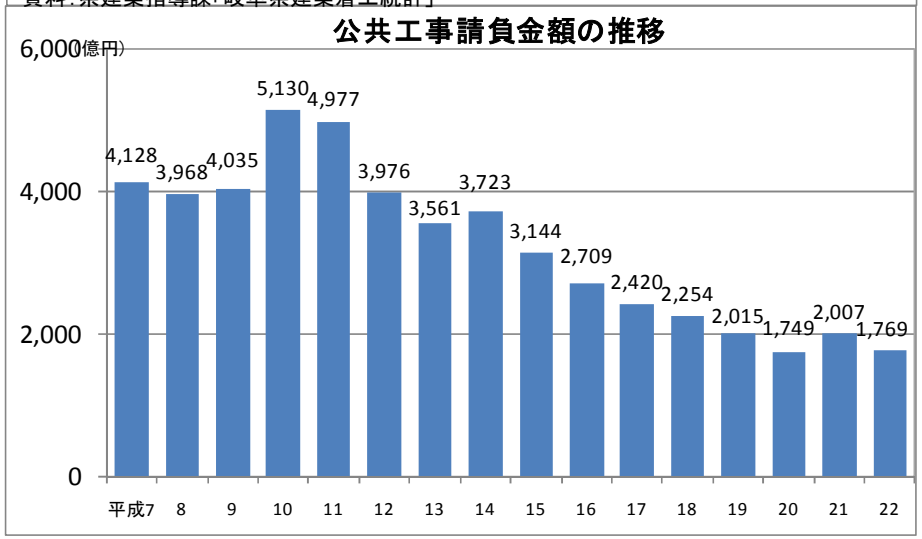


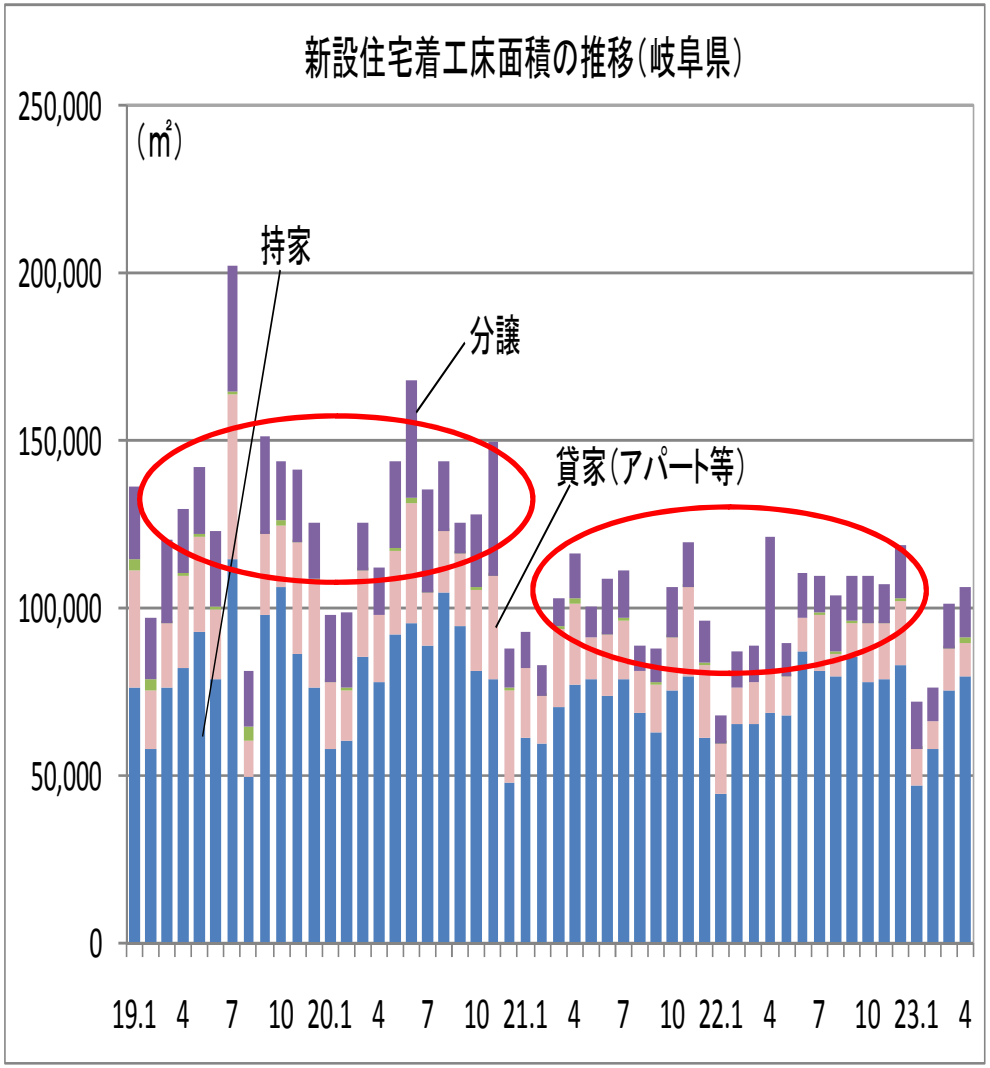
建設投資の状況

鉱工業の建設需要、分譲住宅需要などが下落
～公共事業の減少も含め建設投資は全体が低迷～



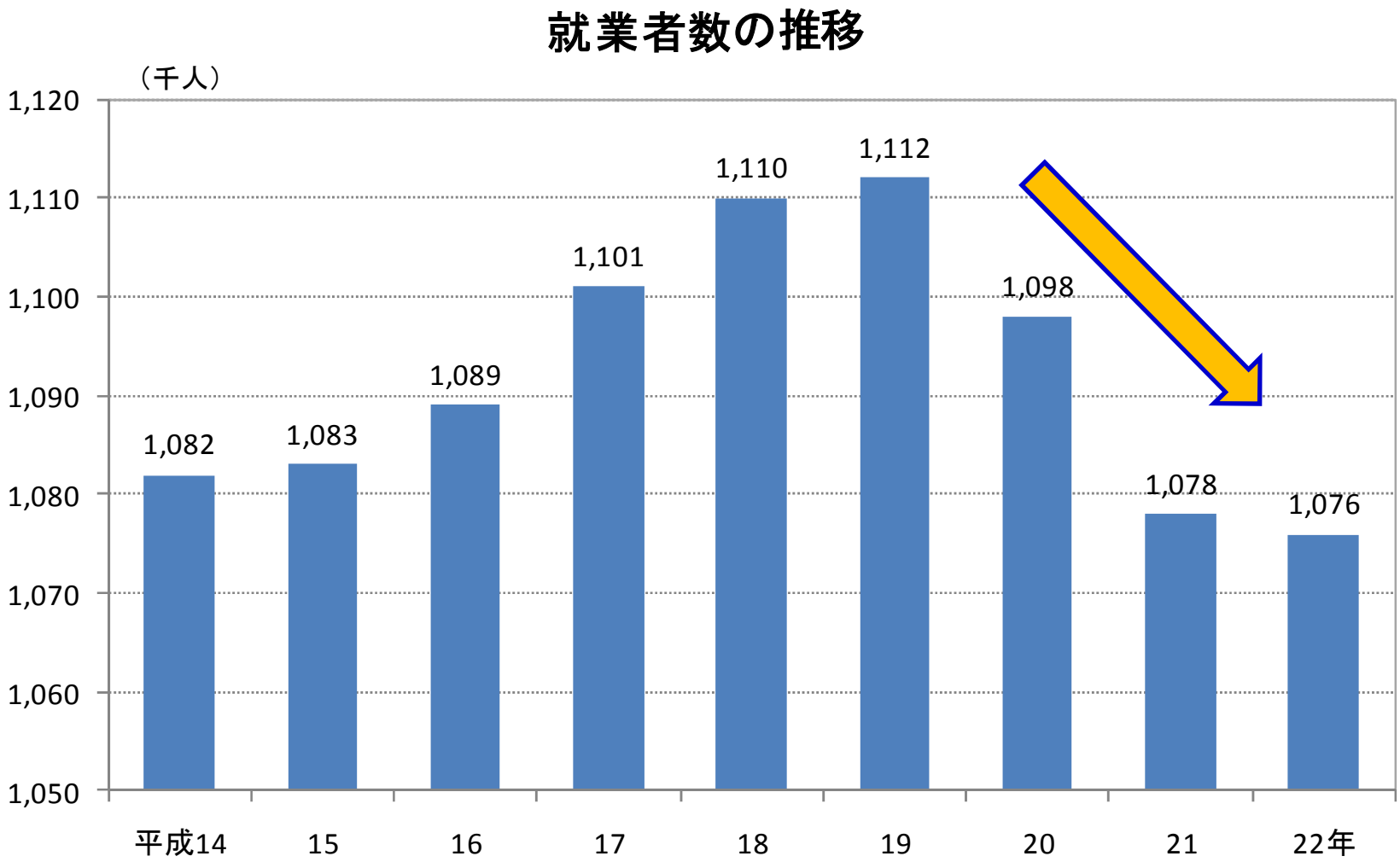
資料：県建築指導課「岐阜県建築着工統計」





就業環境の変化

県内の就業者数(H19→21)は約3．4万人の大幅減
～平成22年になっても回復が見られない状態が続いた～

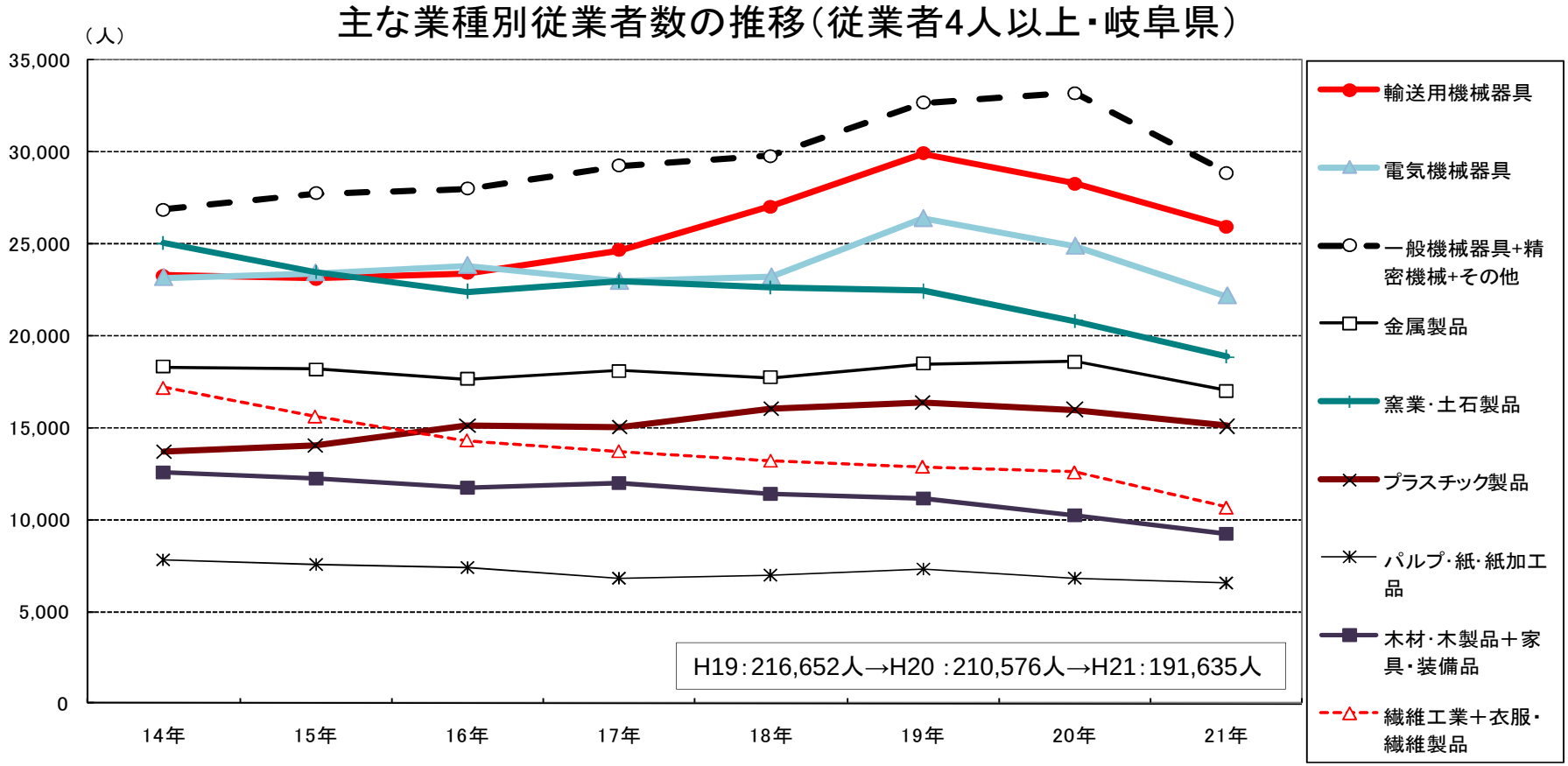


資料：総務省「労働力調査」

※労働力調査の就業者数は推計値であり、実数ではないが、大まかな概数の把握のために使用。

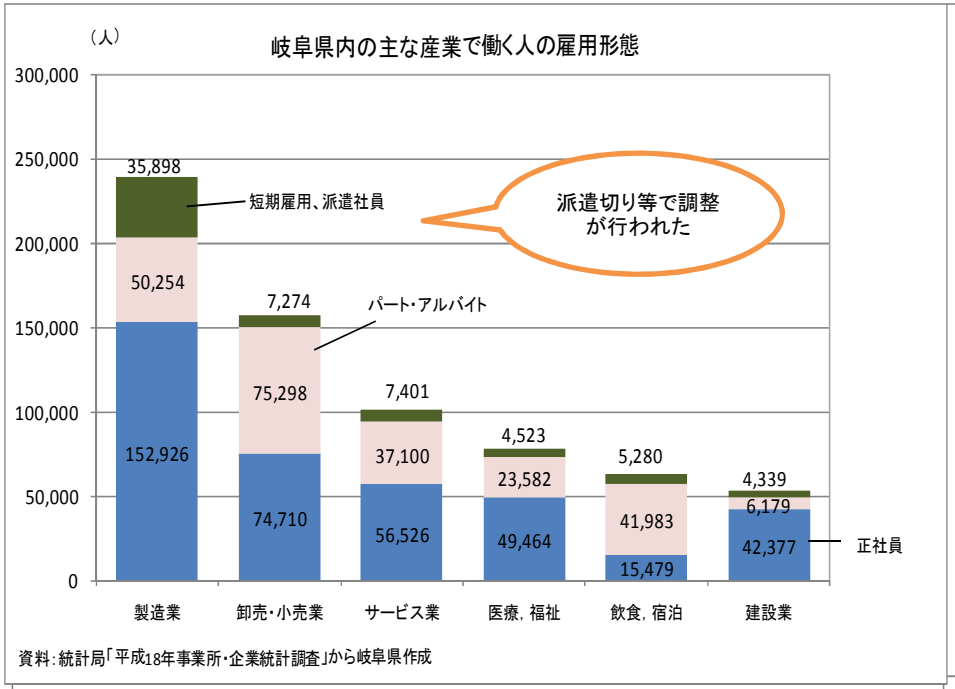
製造業の従業者数

製造業の従事者もほぼ全ての業種で影響を受け、H19→21に約2万5千人が減少

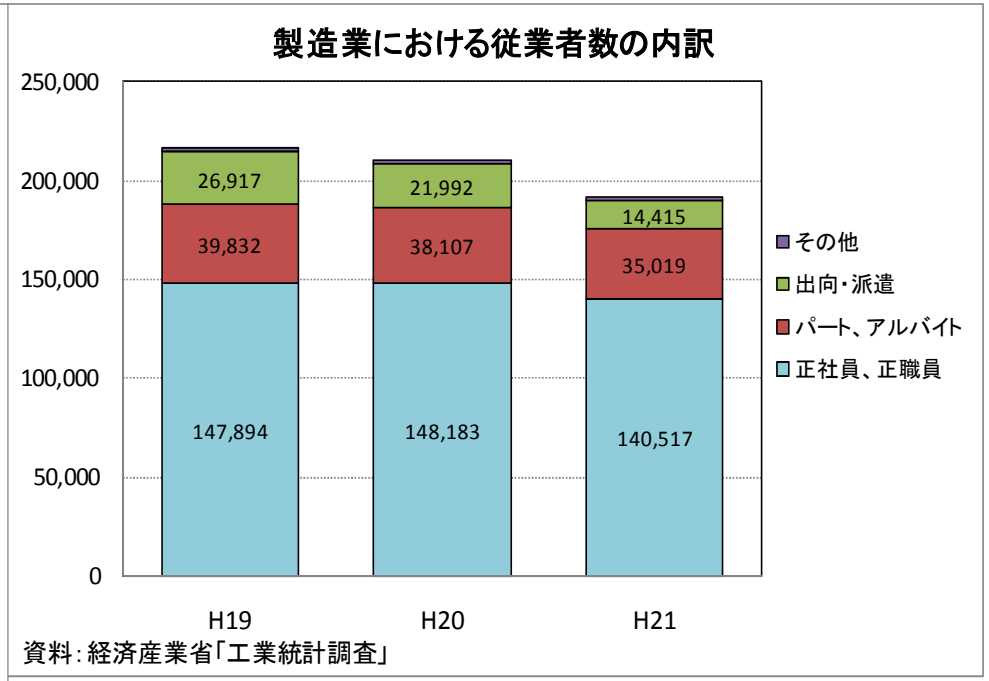


注1：電気機械器具には、情報通信機械と電子部品・デバイスを含む。
注2：平成20年から新分類に移行したため、繊維工業や窯業・土石製品の数値は厳密には連続しない。ただし、一部の品目の移設であり、影響は限定的とみられる。
注3：平成20年以降の「一般機械器具＋精密機械＋その他」の数値は「はん用機械＋生産用機械＋業務用機械＋その他」の合計値。
出典：経済産業省「工業統計」（従業者規模4人以上事業所）

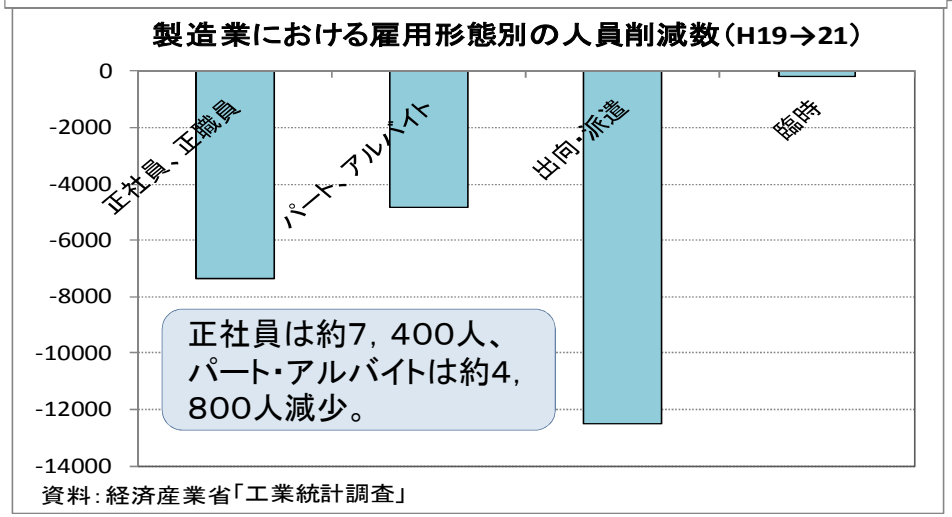
製造業で減少した就業者の約半数は派遣社員
～H19→21に約1万2500人が減少～



資料：統計局「平成18年事業所・企業統計調査」から岐阜県作成



資料：経済産業省「工業統計調査」

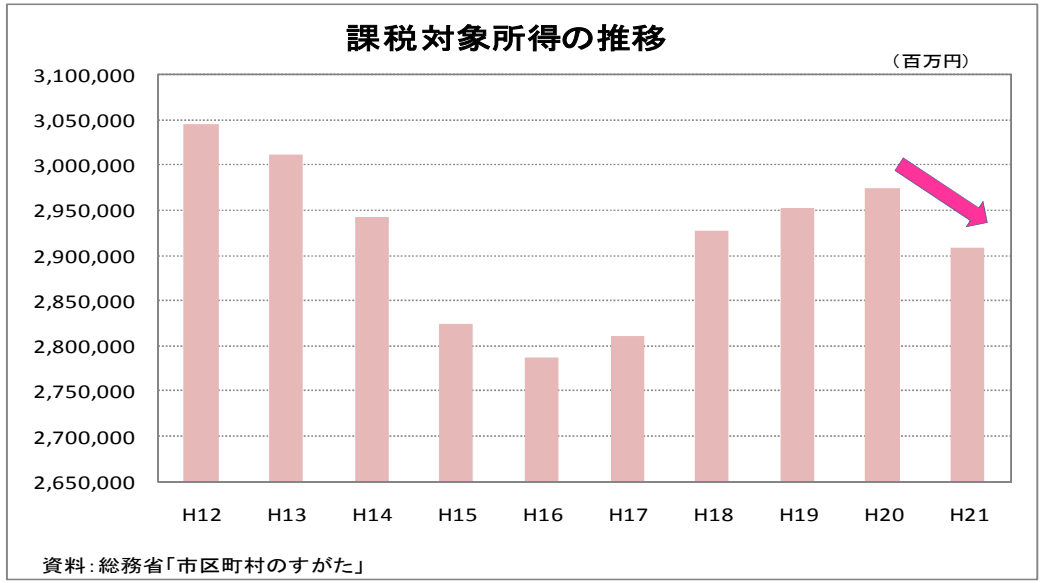


資料：経済産業省「工業統計調査」

就業者の減少は、その多くが製造業で起こっており、その半数が派遣社員の削減によっていたことが推察される。

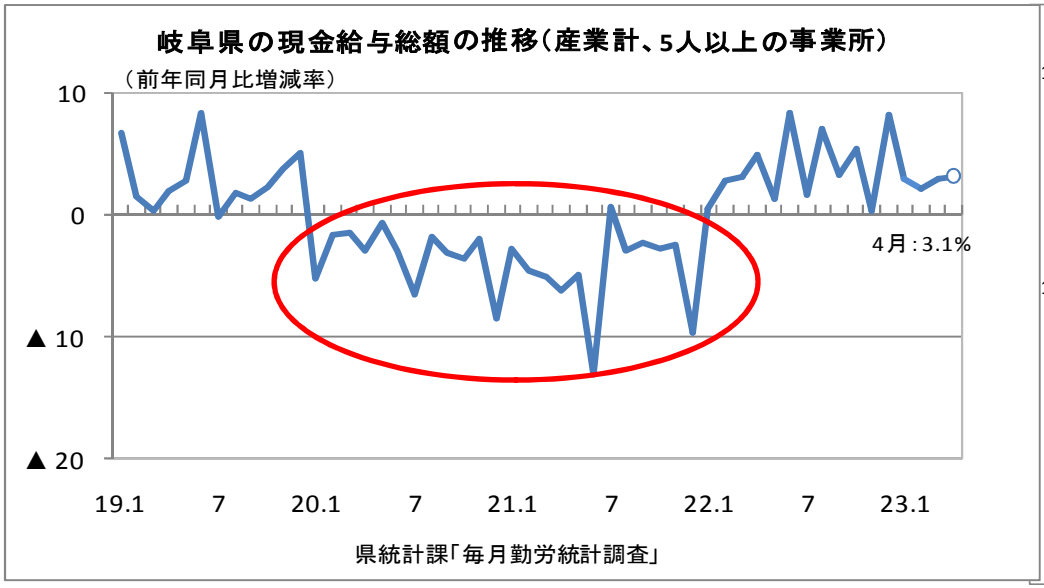
県内に流れるお金の変化

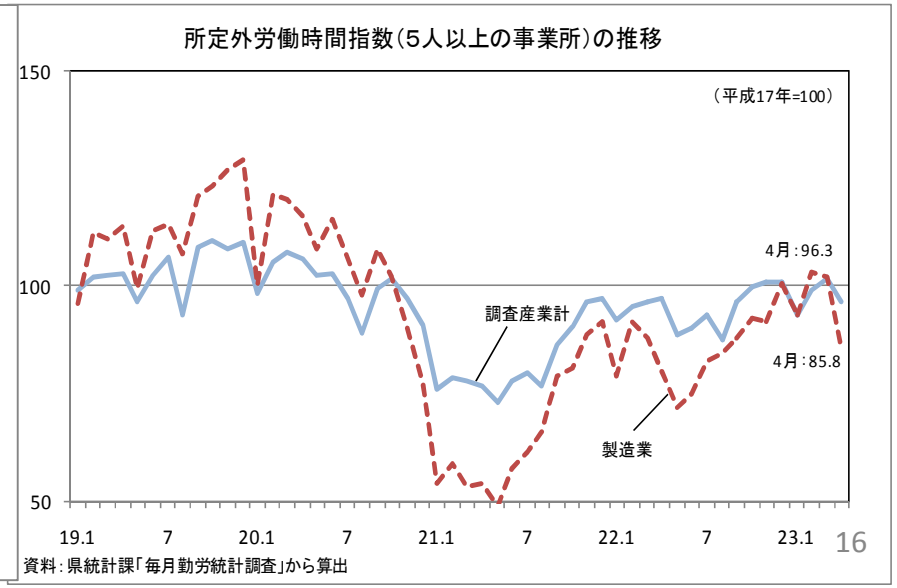
就業者数の減少と連動して課税対象所得も急減
～21年度は前年度比664億円の減少、22年度は回復が見込まれる～



○就業者数の減少は、そのまま課税対象所得の減少につながっている。

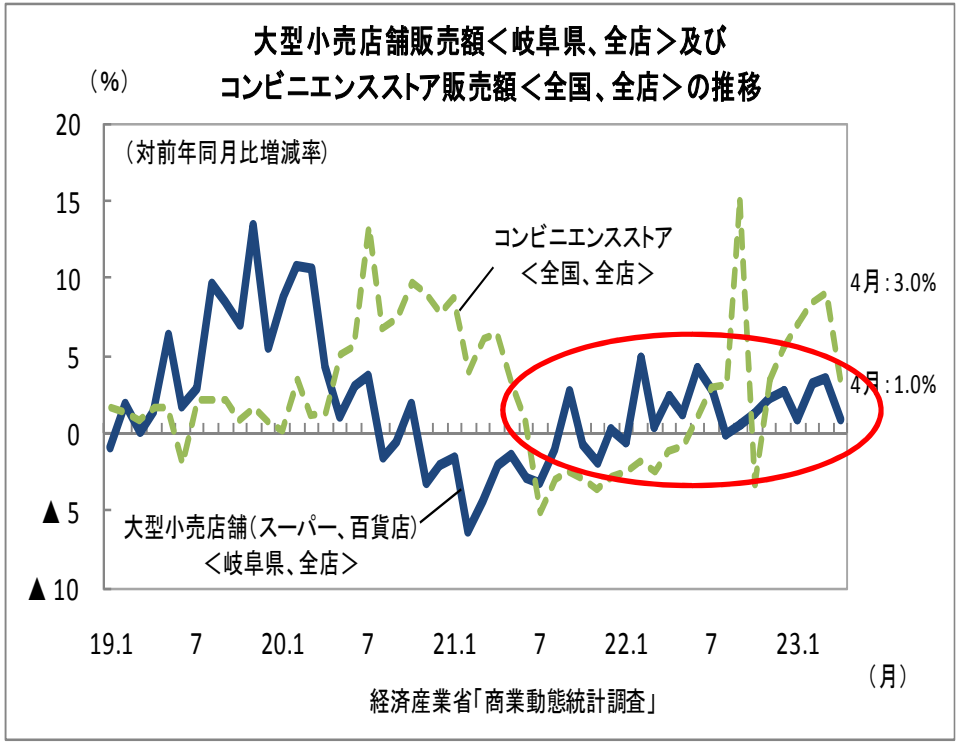
○さらに、リーマンショック後、正社員の雇用維持のために、企業は残業の縮減、休業日数の拡大等の対応を行ったが、これに伴う現金給与総額の減少も地域全体の所得減少につながった。

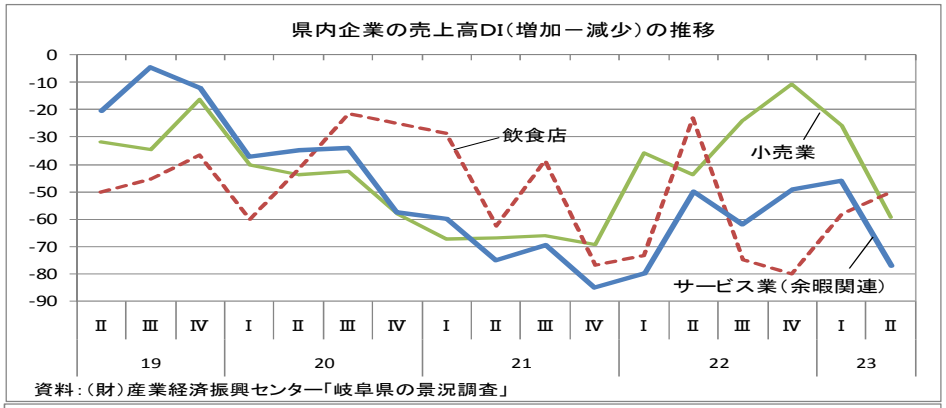


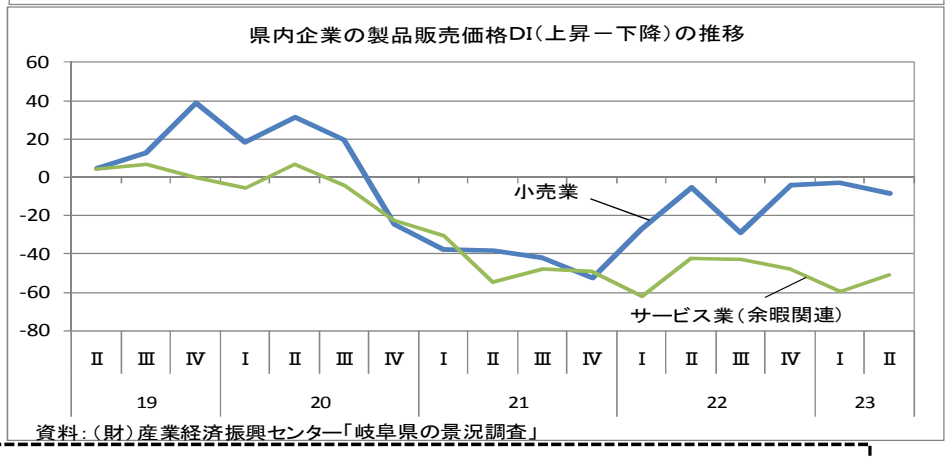


個人消費の動向

消費は落ち込んだが、1年後には前年比プラスに転じた
～現金給与の増等による地域全体の所得増加が影響している～







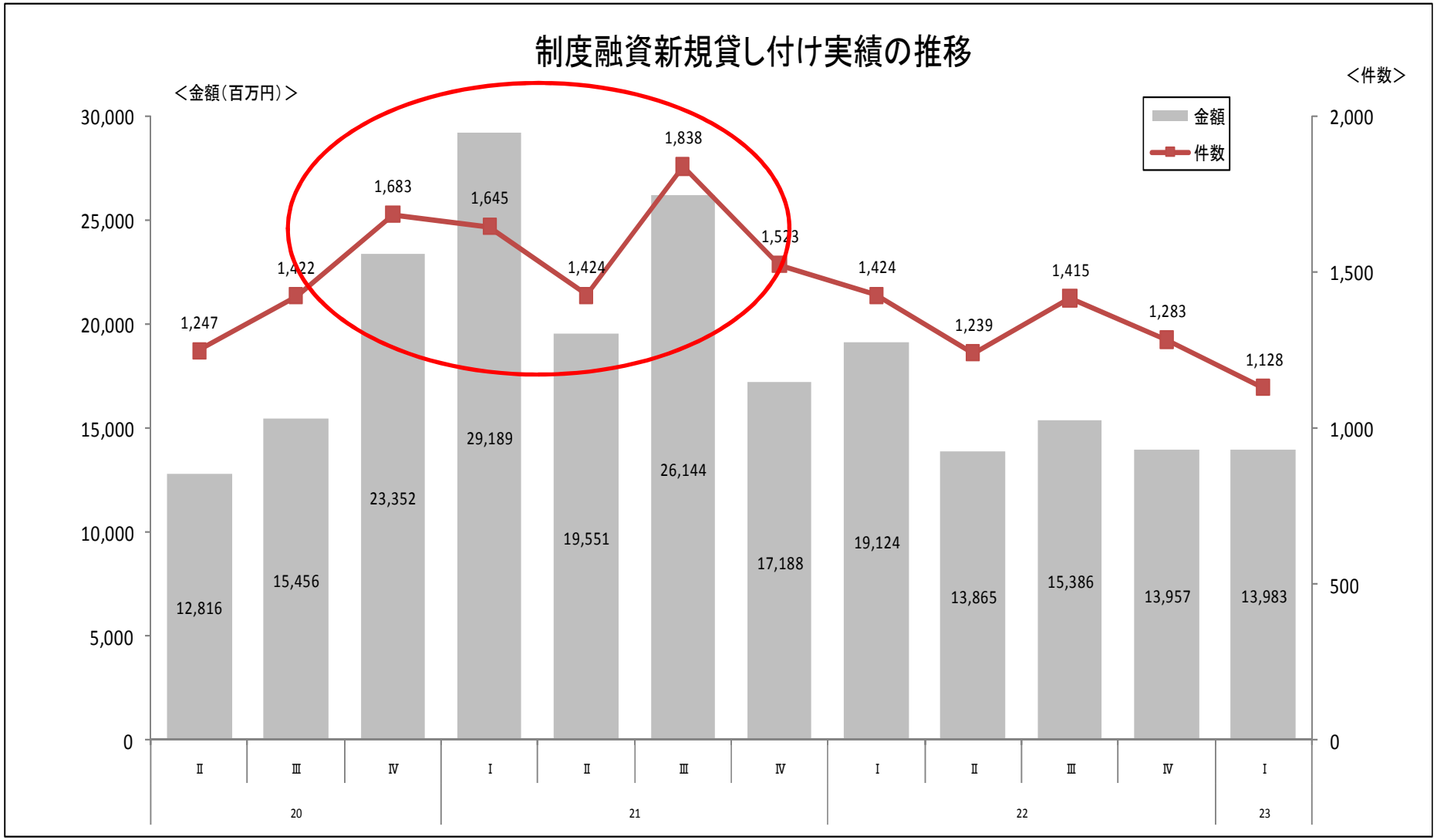
現場の動き

- ◆ 消費者は圧倒的な低価格志向にシフト。牛肉を買っていた人が豚肉に、さらには鶏肉へと移行。 ＜H21.4＞
- ◆ 必要なものしか購入しない傾向が強く、買い物点数は減っている。ムダなものにカネを使わない ＜H21.8＞
- ◆ 客数の増加が売上げを押し上げた大型店が多い。専門店にも流れが出てきた。 ＜H22.3＞
- ◆ 高付加価値の商品が売れるようになり、財布のひもがゆるんできている模様。 ＜H22.5＞
- ◆ 客単価は横ばいだが、来客数が増加し、売上げを伸ばしている。 ＜H22.8＞
- ◆ 買い物点数が増え、比較的高い商品も売れるようになり、客単価も伸びてきた。 ＜H23.1＞

企業はどのようにこの危機を乗り切ったのか

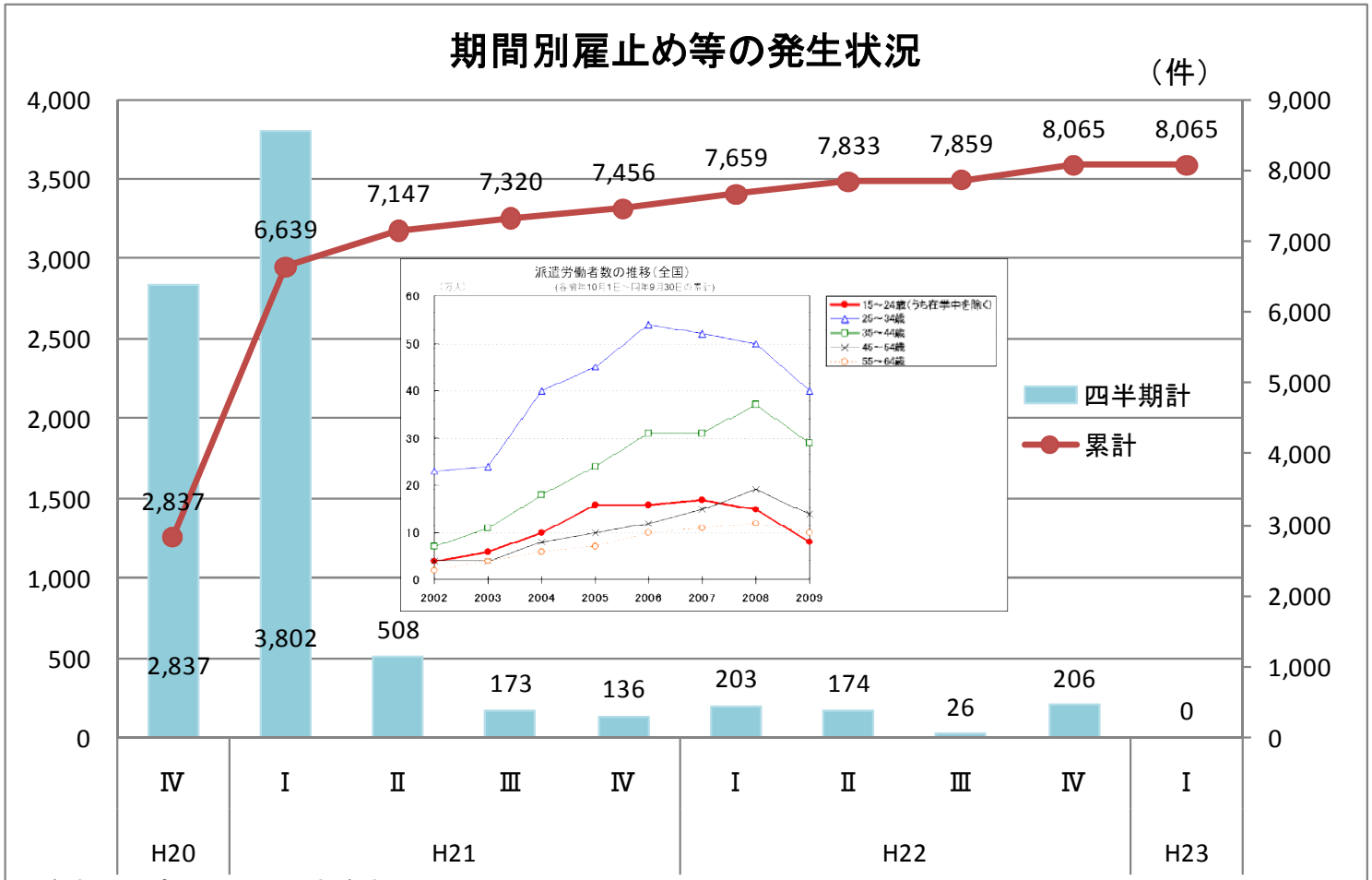
企業が行った対策①

運転資金の借り入れでしのいだ
～リーマンショック翌年の秋には沈静化～



企業が行った対策②

派遣労働者など非正規雇用者を雇い止めた
～リーマンショック後、21年末までに約7千5百人が職を失った～

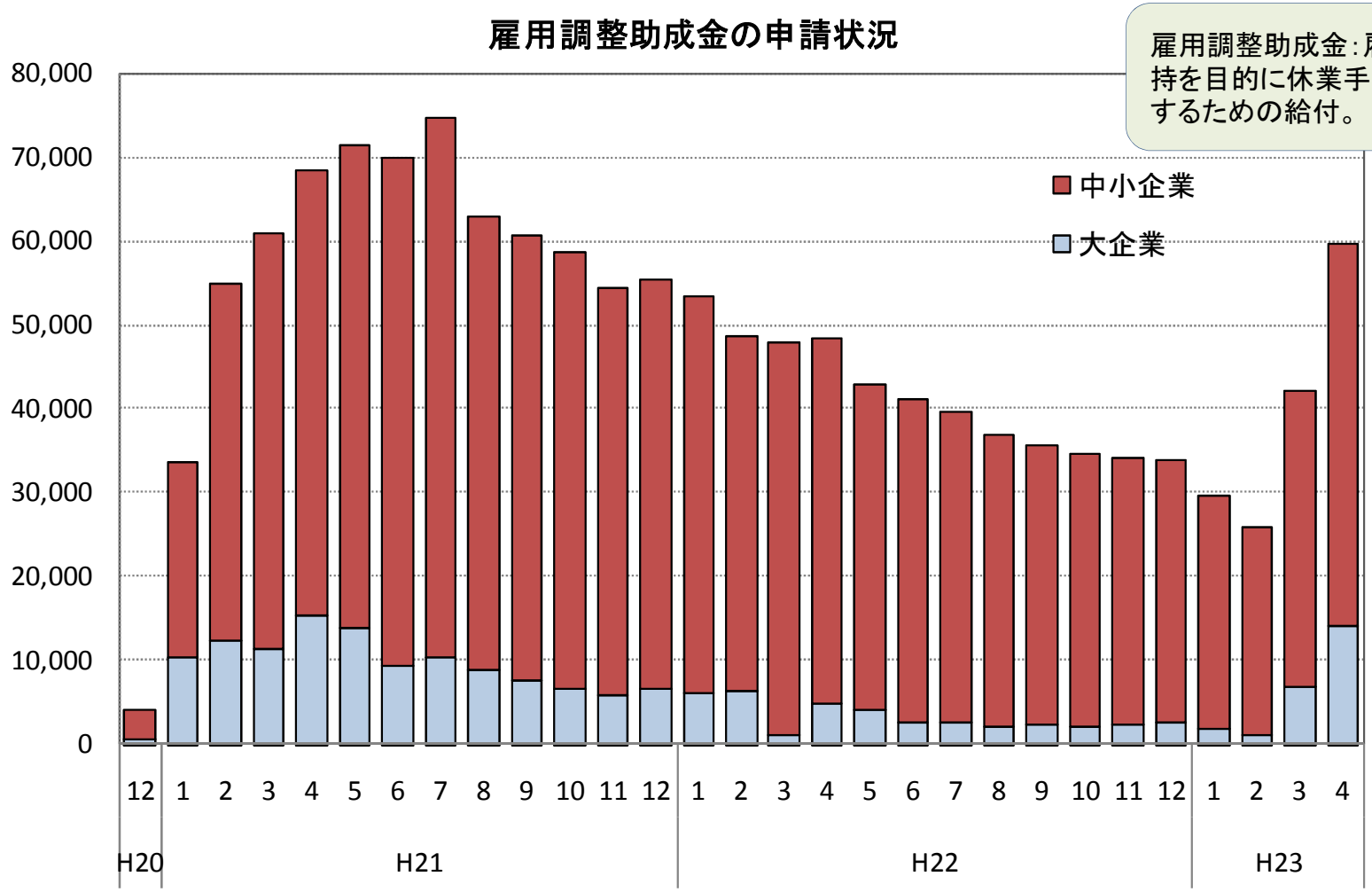


資料：岐阜労働局発表資料

２０代後半から４０代前半を中心に全年齢層で派遣労働者が増加。急激に人員が必要になったことから、調達しやすく必要経費で見ることができる派遣労働者で補ったと考えられる。

企業が行った対策③

雇用調整助成金で正社員の雇用を維持した
～リーマンショック後、半年で約7万人分の助成金が申請された～



雇用調整助成金：雇用の維持を目的に休業手当を補助するための給付。

資料：厚生労働省「雇用調整助成金等に関する「休業等実施計画届」受理状況」

＜参考＞円高の進行

円高が続いているが、2002年頃から
徐々に進んできただけに企業の対応はできていた
～しかし、企業の海外流出を招くリスクは増大している～

リーマンショック後の県内経済の変化のまとめ

○Ｈ２０年秋のリーマンショック後、海外への輸出や海外需要が急激に減少したことに伴い、製造業を中心に本県経済は大きな打撃を受け、生産額、就業者数ともに、大幅に減少した。

○企業は運転資金の借り入れや、非正規社員の整理、雇用調整助成金の活用などで、急激な業績の悪化に対応した。

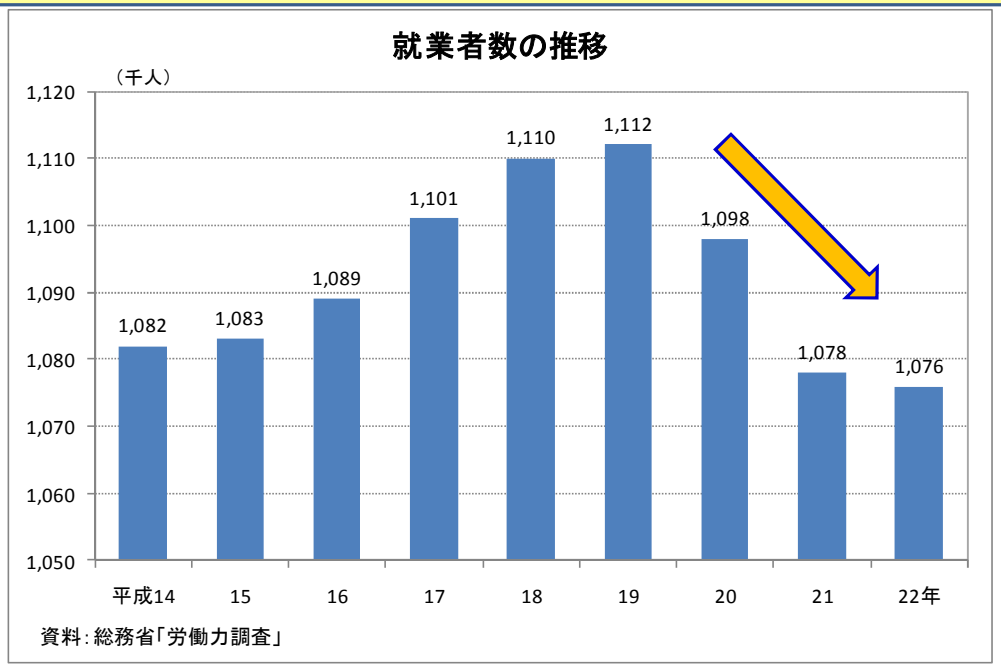
○約半年後の、２１年春を境に、中国を中心とするアジア経済の活発化に伴う輸出の回復に牽引される形で製造業から業績が回復してきた。

○製造業の業績回復に伴い、残業の増加などから現金給与総額等が回復しはじめ、それに連動して、消費の増大が見られるようになった。

○今年３月の東日本大震災で製造業を中心に大きな影響があったが、６月頃から回復しつつあり、リーマンショック後の回復基調は継続しているものと見られる。

リーマンショックで職を失った人はどうなったのか
～「消えた就業者」3万4千人のゆくえ～

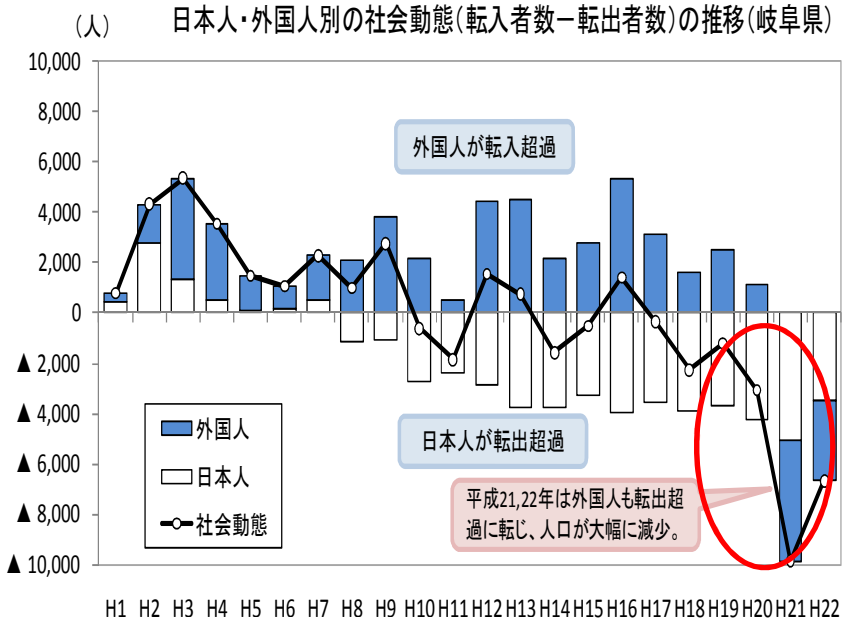
県内の就業者数(H19→21)は約3．4万人の大幅減
～平成22年になっても回復が見られない状態が続いた～



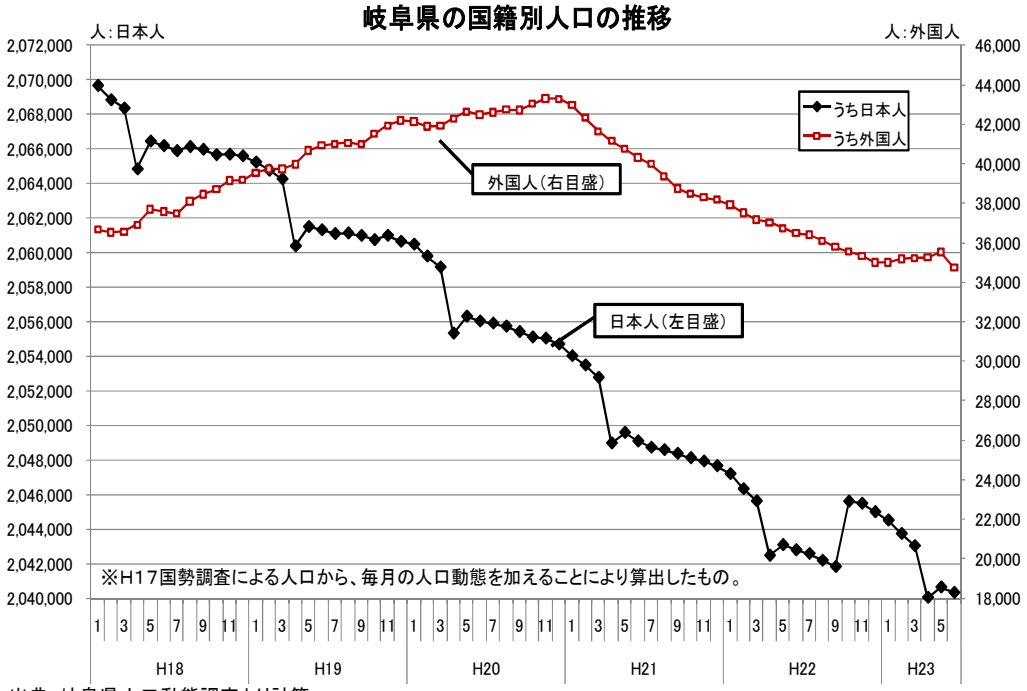
13

「消えた就業者」の行方　（1）県外への人口流出

外国人の流入が止まり、転出超過数が約7千3百人増加
～特に製造業が盛んな地域での転出超過が顕著に見られる～



注：各年の9月末時点における、1年間の転出者数、転入者数を使用。
資料：県統計課「人口動態統計調査結果」



出典：岐阜県人口動態調査より計算

★　本県の製造業は、派遣労働者や外国人など、流動性の高い労働力に支えられていた。

◆　日本人（職業上の理由）の転入転出差が悪化した主な市町村

	②－①	200710～200809計　①			200810～200909計　②		
		転入転出差	うち県外	うち県内	転入転出差	うち県外	うち県内
岐阜県	▲ 1,333	▲ 3,077	▲ 3,077	0	▲ 4,410	▲ 4,410	0
各務原市	▲ 425	275	158	117	▲ 150	▲ 181	31
可児市	▲ 244	77	86	▲ 9	▲ 167	▲ 179	12
美濃加茂市	▲ 218	152	98	54	▲ 66	▲ 124	58
中津川市	▲ 134	▲ 88	▲ 40	▲ 48	▲ 222	▲ 143	▲ 79
坂祝町	▲ 123	▲ 14	▲ 8	▲ 6	▲ 137	▲ 118	▲ 19

◆　外国人の転入転出差が悪化した主な市町村

	②－①	200710～200809計　①			200810～200909計　②		
		転入転出差	うち県外	うち県内	転入転出差	うち県外	うち県内
岐阜県	▲ 5,981	1,156	1,156	0	▲ 4,825	▲ 4,825	0
可児市	▲ 1,713	468	334	134	▲ 1,245	▲ 1,068	▲ 177
大垣市	▲ 1,201	▲ 47	▲ 123	76	▲ 1,248	▲ 1,149	▲ 99
美濃加茂市	▲ 954	225	363	▲ 138	▲ 729	▲ 796	67
各務原市	▲ 528	118	5	113	▲ 410	▲ 417	7
瑞穂市	▲ 246	120	63	57	▲ 126	▲ 142	16

リーマンショック時に行ったヒアリングでは、遠方からの派遣流入を裏付ける声が見られている

○派遣会社へのヒアリング （2009年1月実施）

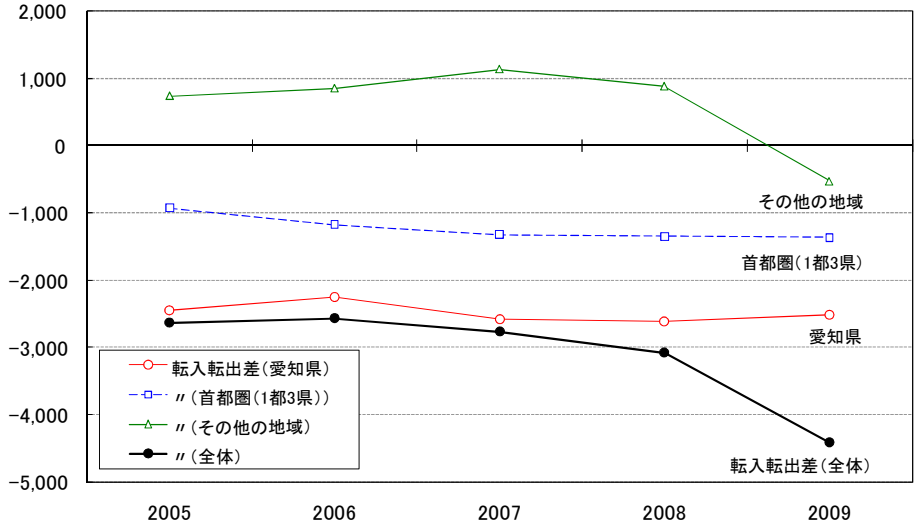
◆製造業のラインで働くスタッフは、県内より県外出身が多い。当社の場合、全国各地に駐在員をおき、人材を確保した。雇用情勢が厳しい沖縄、北海道の出身者の割合が高かった。
◆当社の派遣労働者は、20～30代、40代後半～60代の男性がメイン。
◆遠方出身の派遣スタッフは、派遣会社が借り上げた寮に住んでもらった。
◆会社の寮に入っていた人は、派遣先がなくなった場合寮から出てもらうことになる。当社の場合、住居に困る人には1ヶ月程度の猶予期間をおくことも考えたが、結果的にそのような対応をした例はなかった。
◆寮に住んでいて派遣先がなくなった人は、故郷へ帰る人が多い。故郷に帰り、失業給付を受けながら、職を探す人が多い。

○岐阜労働局へのヒアリング （2009年1月実施）

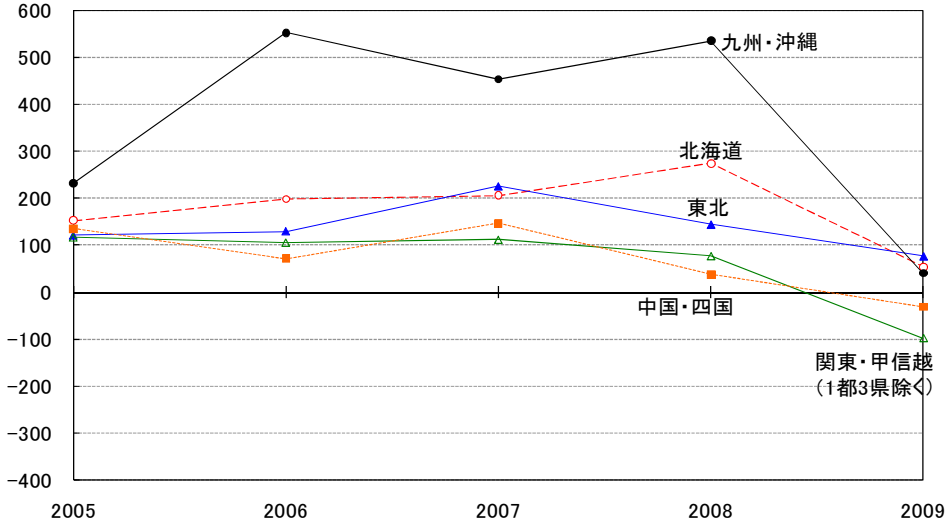
◆現場の感触として、これまで県内で判明した派遣切りのほぼ100％が製造業。
◆製造業の生産ラインに派遣され今回派遣切りにあった人達の中には県内出身者は少なく、大部分が製造業の働き手として、職を求めて集まった人々。
◆外国人の話は別として、仕事がなくなれば故郷へ帰る人が多いだろう。そして、故郷へ帰って失業給付をもらうためにハローワークへ行く。中には、故郷へ帰らず仕事を求めて大都市へ行く人、そのまま岐阜に残る人もいる。
◆言わば、東海の製造業の働き手として全国から集まった人々が、逆に全国に散らばった状態。

リーマンショック前に製造業の盛んな地域に流入していた九州・沖縄・北海道の人材は一気に流出に転じたと見られる

地域別　県外転入転出差の推移（職業）
（各前年10月1日～同年9月30日の累計）

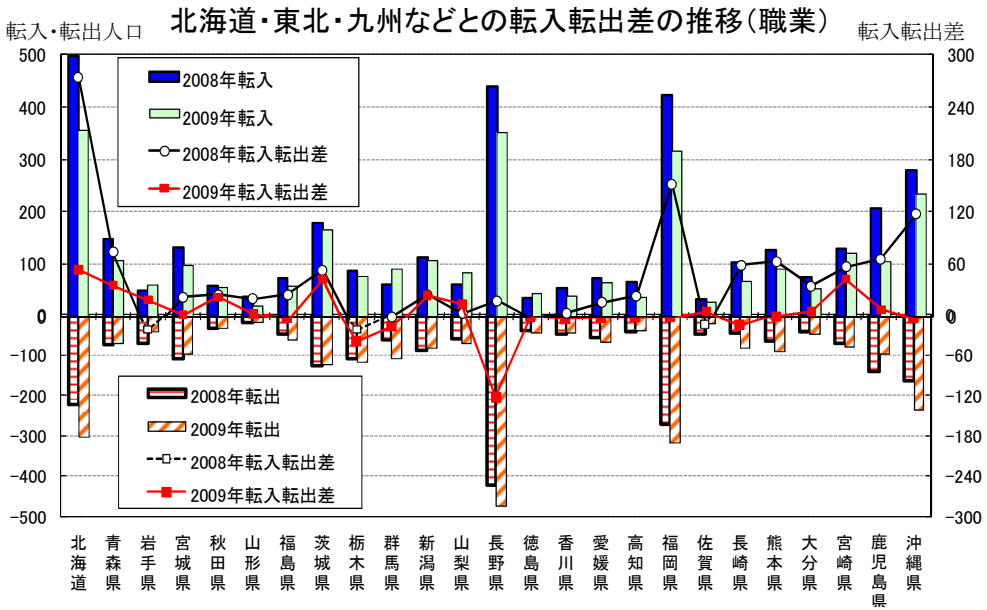


県外地域別　転入転出差の推移（職業）
（各前年10月1日～同年9月30日の累計）



資料：県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

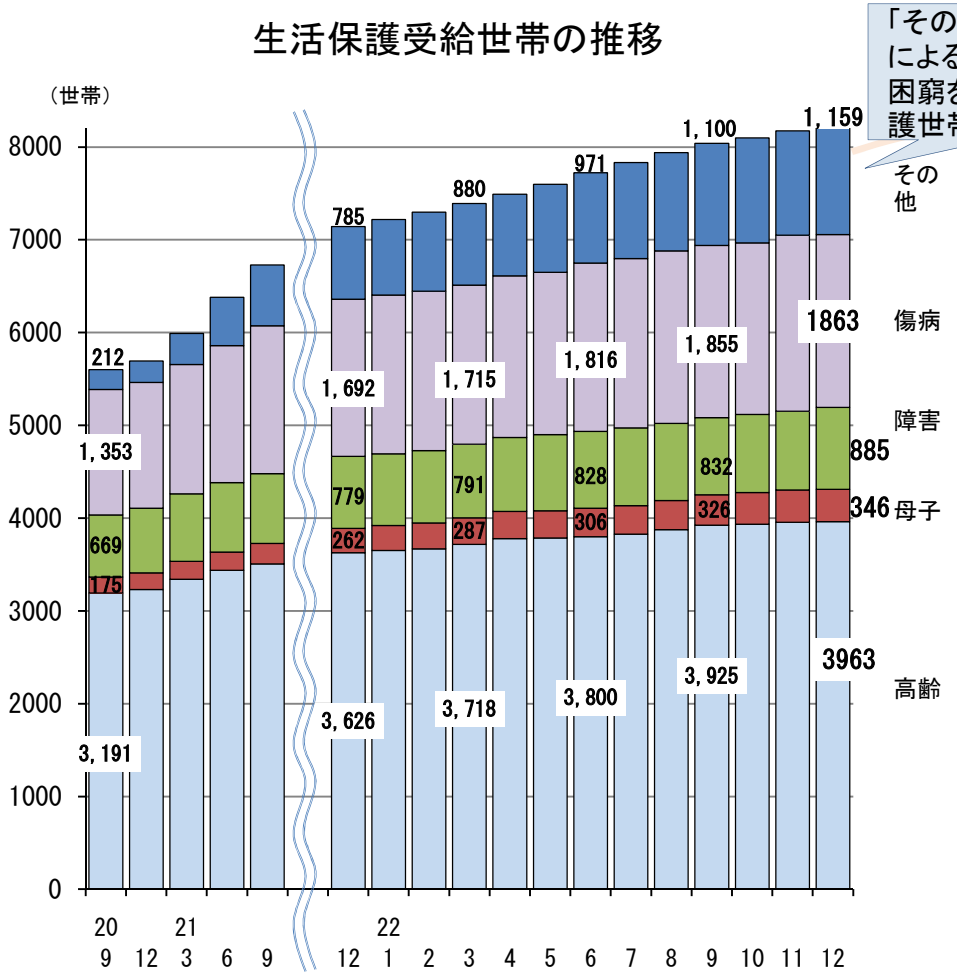
北海道・東北・九州などとの転入転出差の推移（職業）



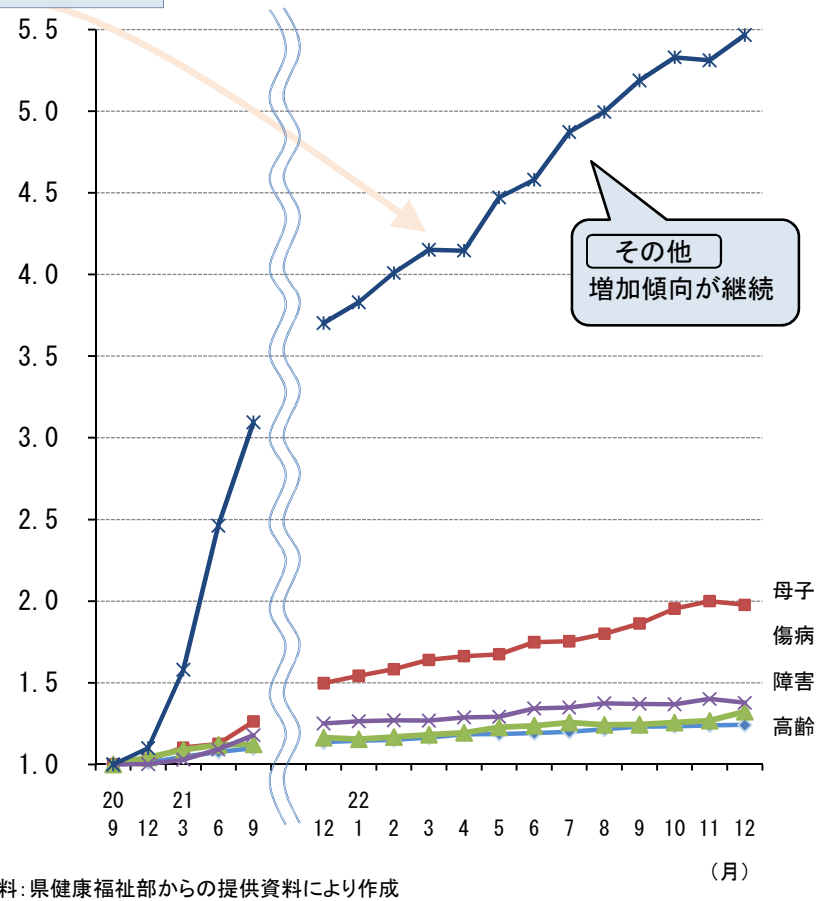
○県外との社会移動で転出超過が増加したのは、首都圏、愛知県以外の地域（その他の地域）からの流入が減ったのが原因。
○このうちで特に減少が大きかったのが九州・沖縄、北海道など。
○このことは、リーマンショック前の好況時に、製造業が盛んな地域に、雇用情勢が必ずしもよくない地域から派遣等の形で労働力の流入があったことを示している。

「消えた就業者」の行方 （2）生活保護の増加

収入減・生活困窮を理由とした生活保護世帯が約6百帯増加



「その他」は、解雇等による収入源・生活困窮を理由とした保護世帯

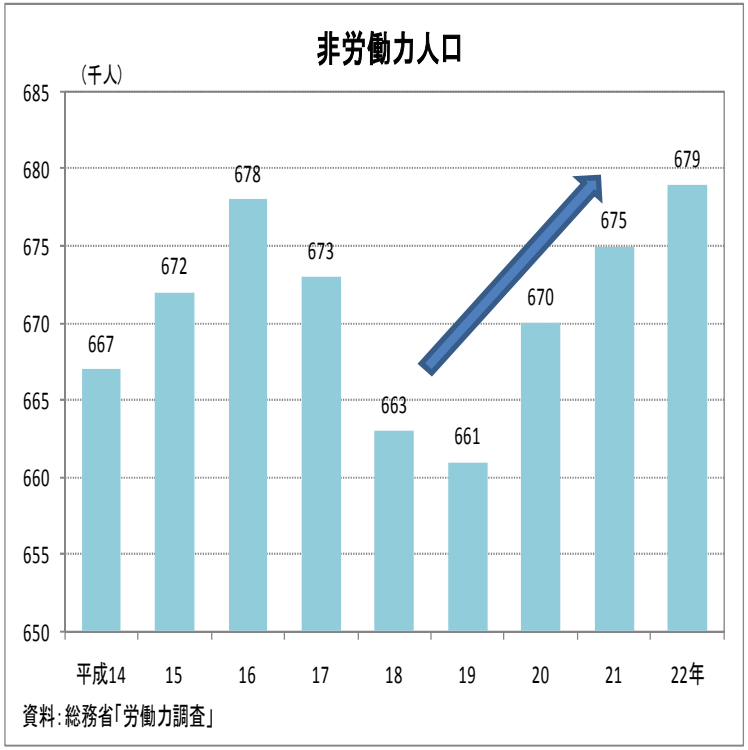


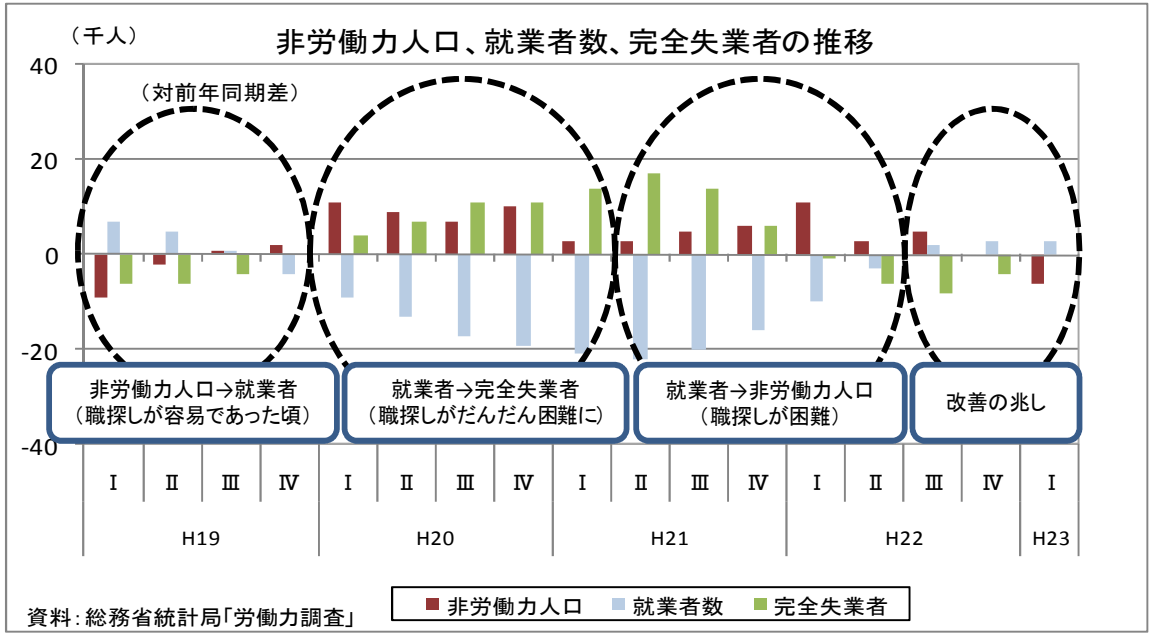
20年9月→21年12月　573世帯増
→22年12月　947世帯増

資料：県健康福祉部からの提供資料により作成

「消えた就業者」の行方 （3）労働市場からの撤退

非労働力人口は約1万4千人増加
～働く意思を失い、労働市場から撤退した人も多い～





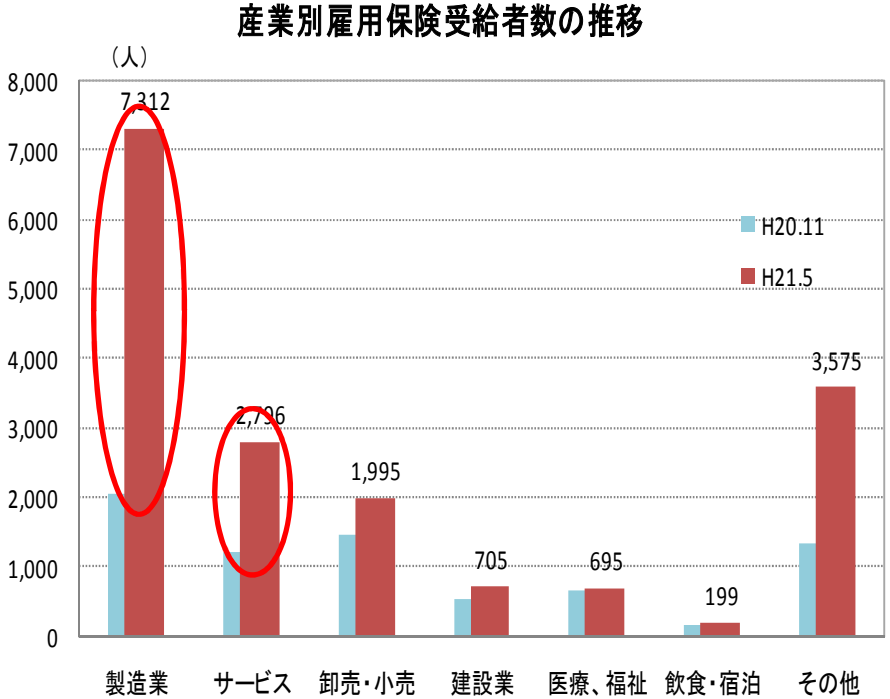
H19→H21　1万4千人増
H19→H22　1万8千人増

非労働力人口はリーマンショック後、一貫して増加傾向が見られるが、特に、22年に入って以降、完全失業者がそのまま非労働力人口に変わる傾向が見られている。
現金収入を得ようとした主婦や高齢者等が就業をあきらめ、労働市場から撤退したものと思われる

「消えた就業者」の行方 （4）失業状態となり、職を探す

求職中の雇用保険受給者は一時的に約1万人増加
～うち約5,300人が製造業で～

資料：岐阜労働局「労働マトリックス」



資料：岐阜労働局「労働マトリックス」

- ○ 次の職を求める間に支給される雇用保険の受給者数は急激に増加。
- ○ リーマンショック直後、製造業とサービス業を解雇された多くの人が雇用保険を受給。
- ○ １年半ほど経ち、雇用保険受給者数はほぼ以前の水準に戻りつつある。

「消えた就業者」3万4千人の大まかな行方

①雇い止め等で仕事を失い、県外へ流出→約7千人（約20％）

②就業意欲を失い、非労働力人口に→約1万4千人（約40％）

③生活保護、その他→約3千人（約10％）

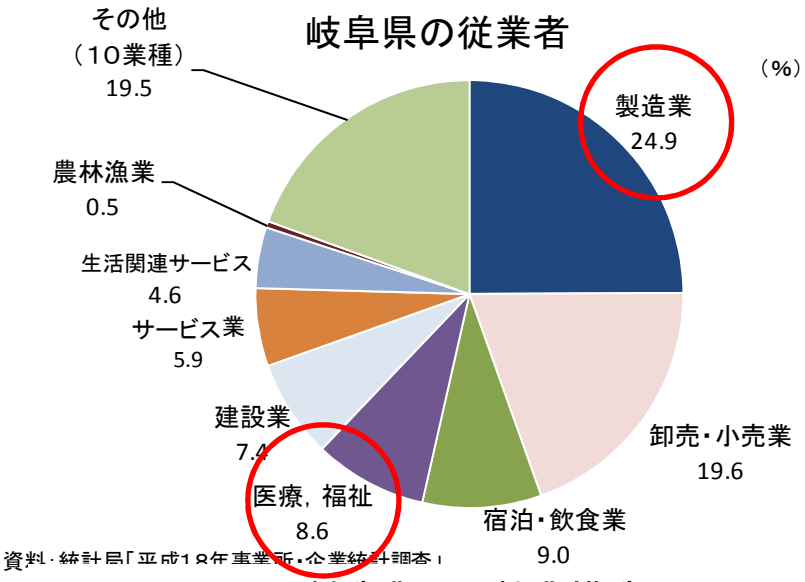
④失業し、仕事探しをする求職者に→約1万人（約30％）

リーマンショック後、失業者に対する仕事の確保とともに、製造業から人材の不足が顕著になっている介護、医療、農林業等分野への労働移動の促進が求められ、政策のテーマとなった。

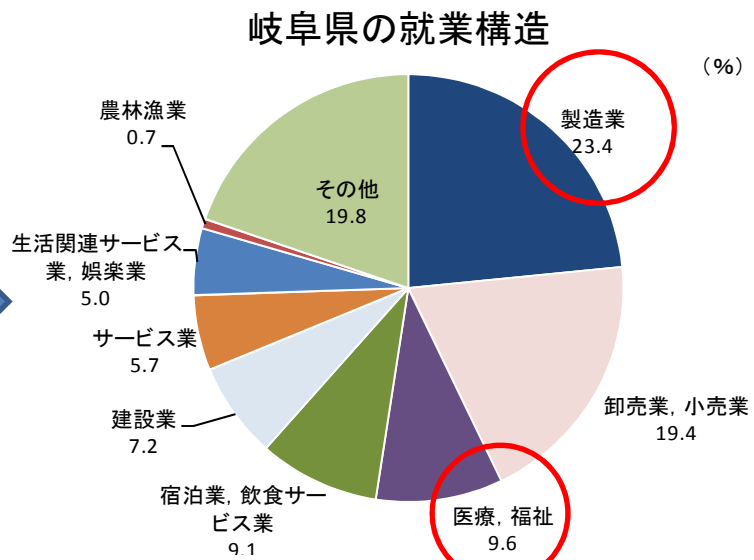
岐阜県の就業構造の変化
～製造業から医療・福祉、農林業への労働移動は起こったのか～

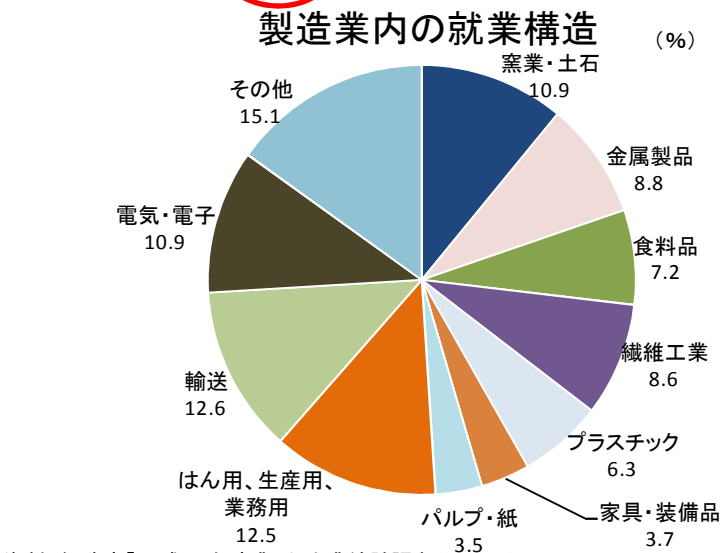
リーマンショック後の就業構造

製造業の減少、医療・福祉の増加という傾向がわずかながら見られる

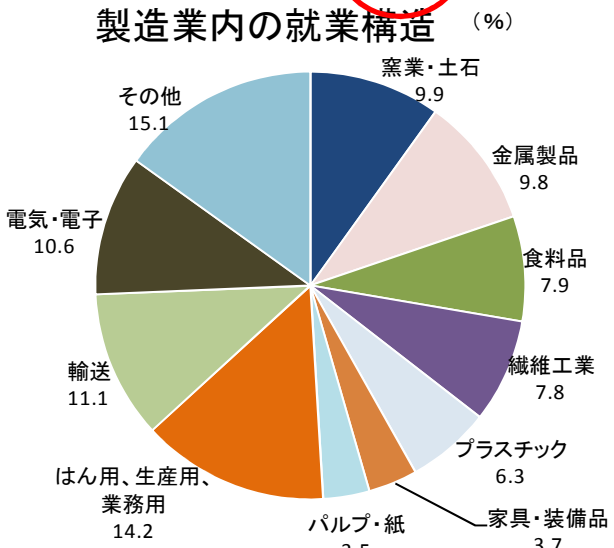


資料：統計局「平成18年事業所・企業統計調査」





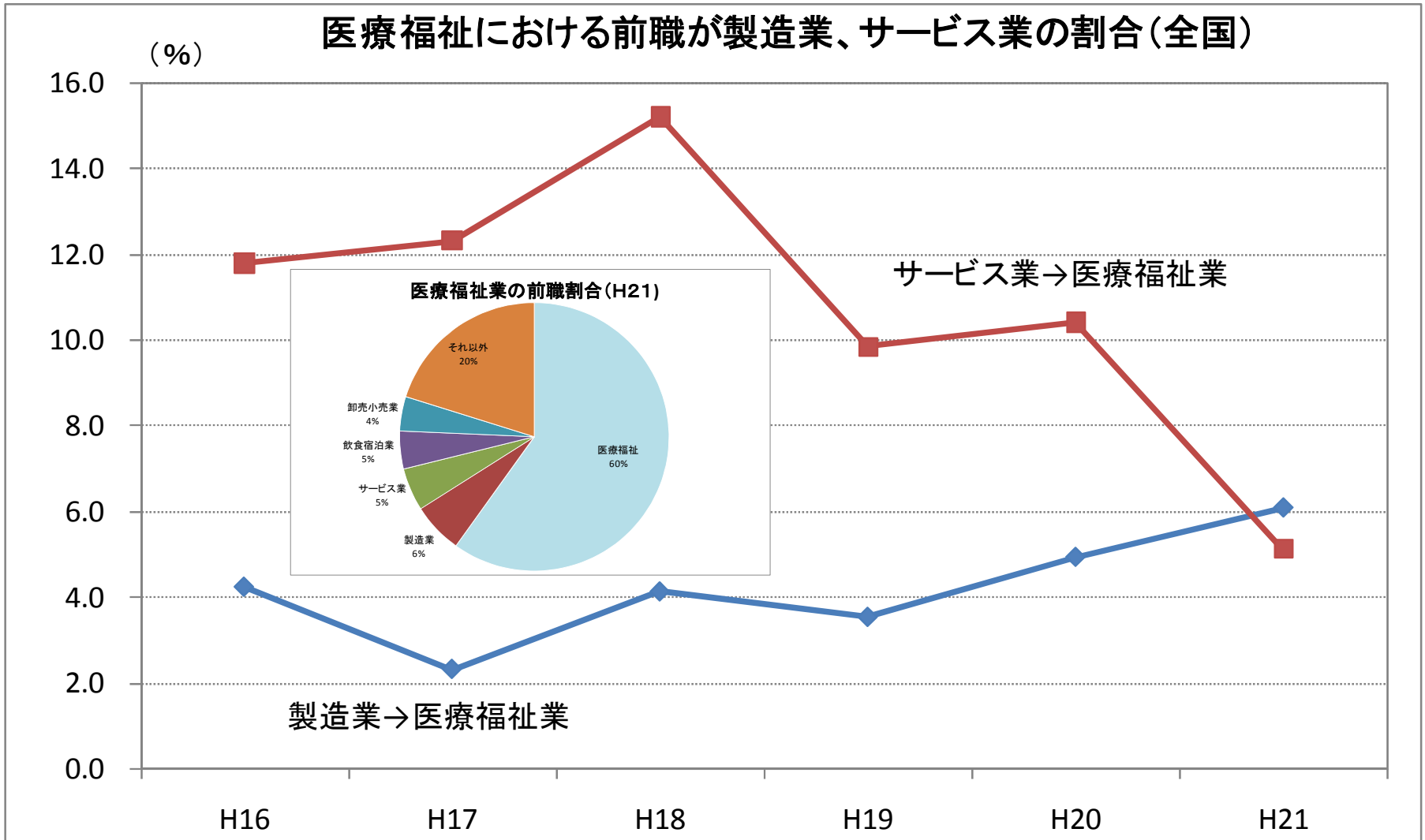
資料：総務省「平成18年事業所・企業統計調査（4人以上）」



資料：総務省「平成21年経済センサス」

医療・福祉分野への就職動向（全国）

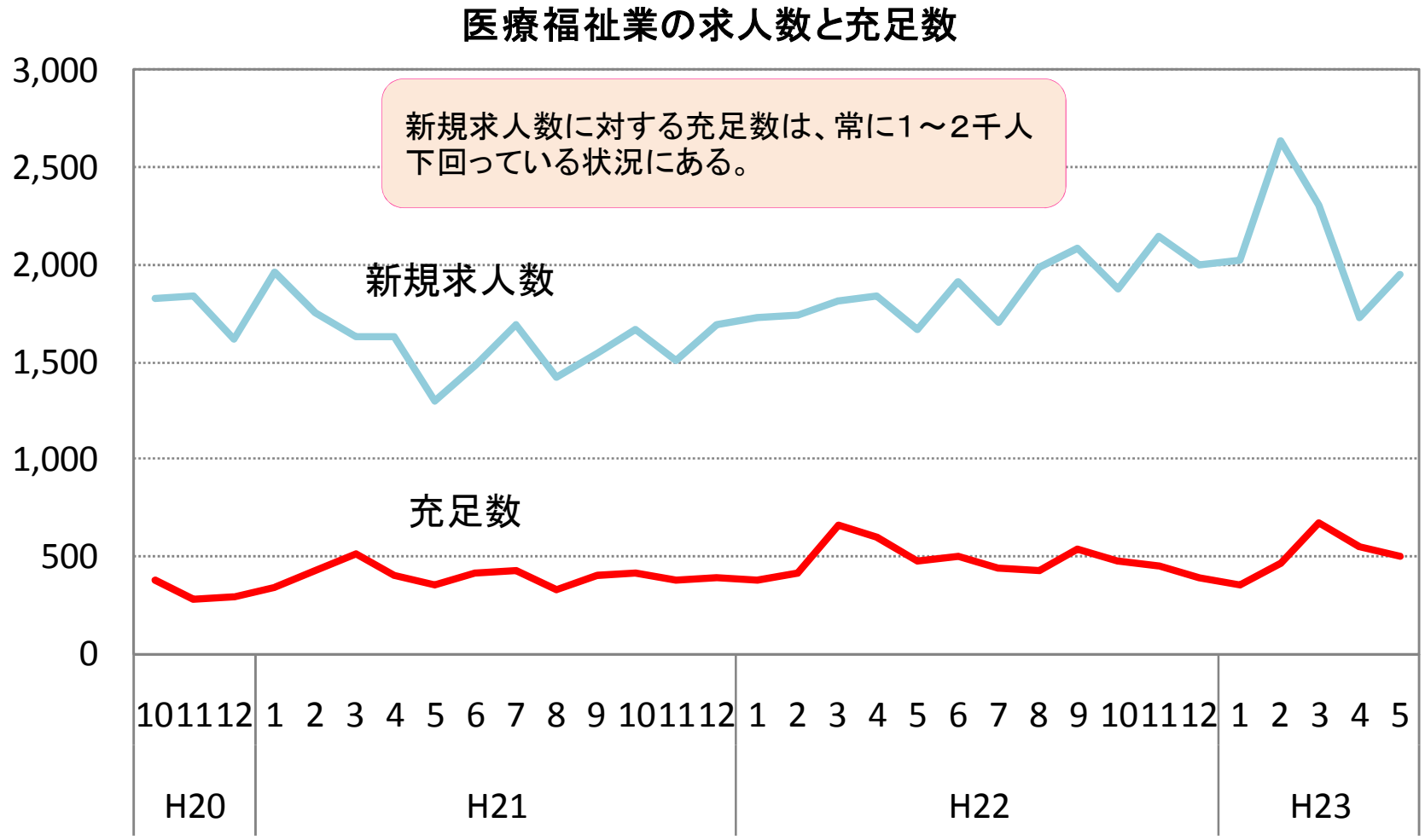
医療・福祉分野への就職者は経験者が6割を占めるが、製造業からの就職者もわずかに増加している



資料：厚生労働省「雇用動向調査」

医療・福祉分野への就職動向

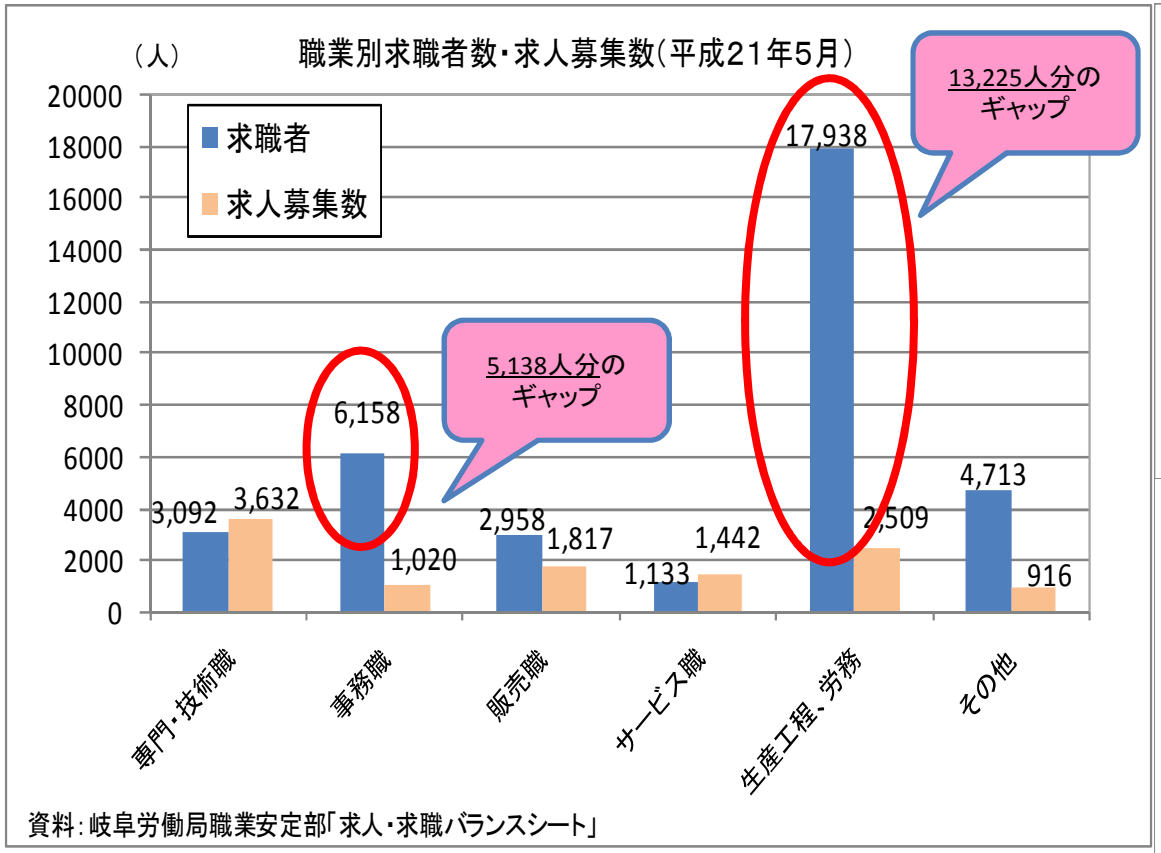
しかし、医療・福祉分野の人手不足状態は全く解消されていない

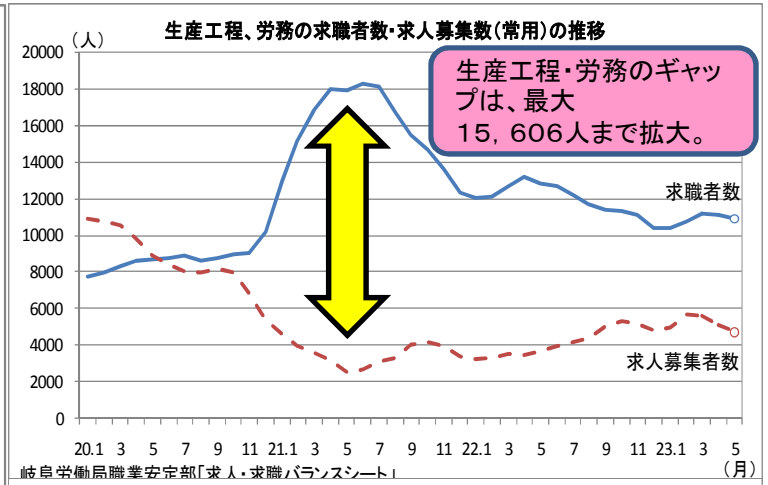


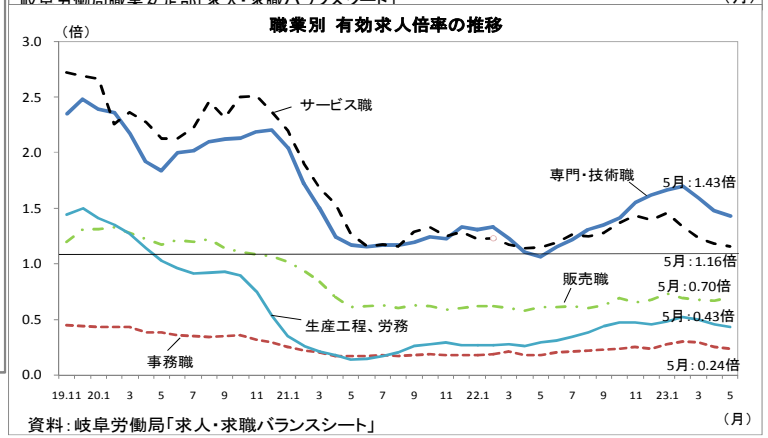
資料：岐阜労働局資料

製造業就業者のマインド

製造業の求職者を吸収できる規模の分野はないうえ、失業者は前職と同種の仕事を求める傾向がある





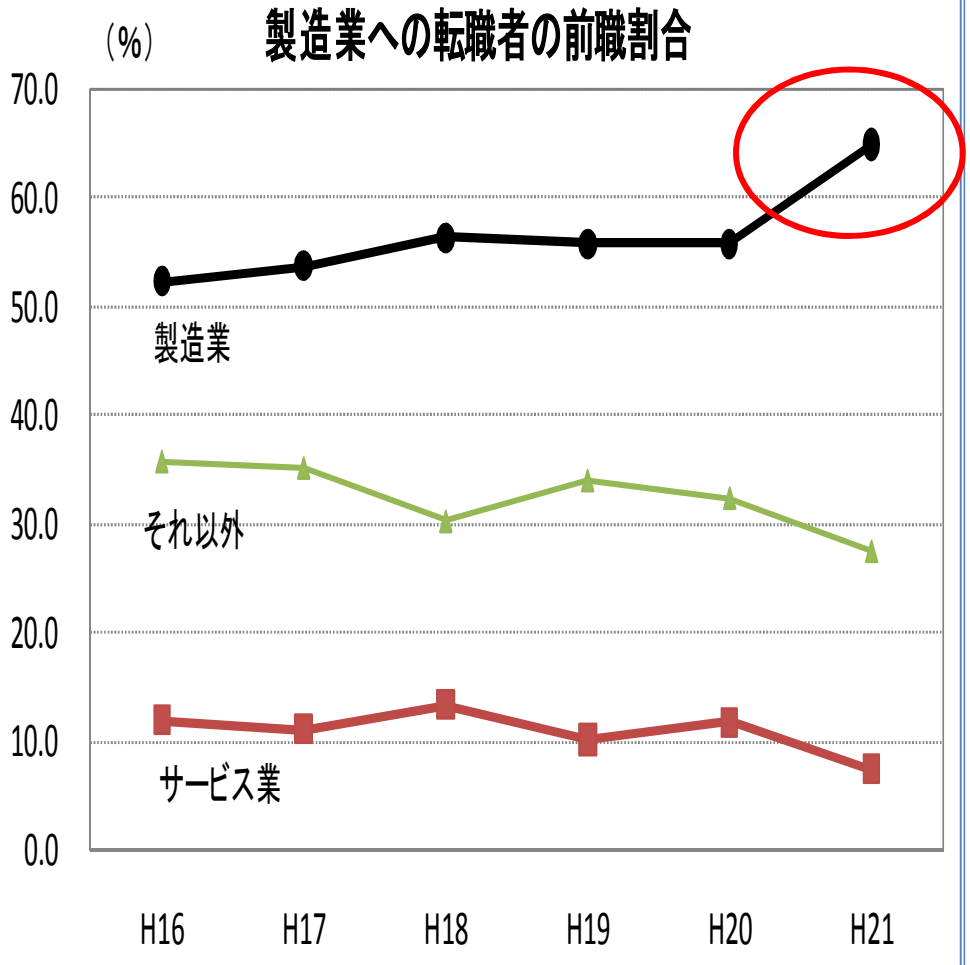


現場の声（介護関係：ハローワーク等）

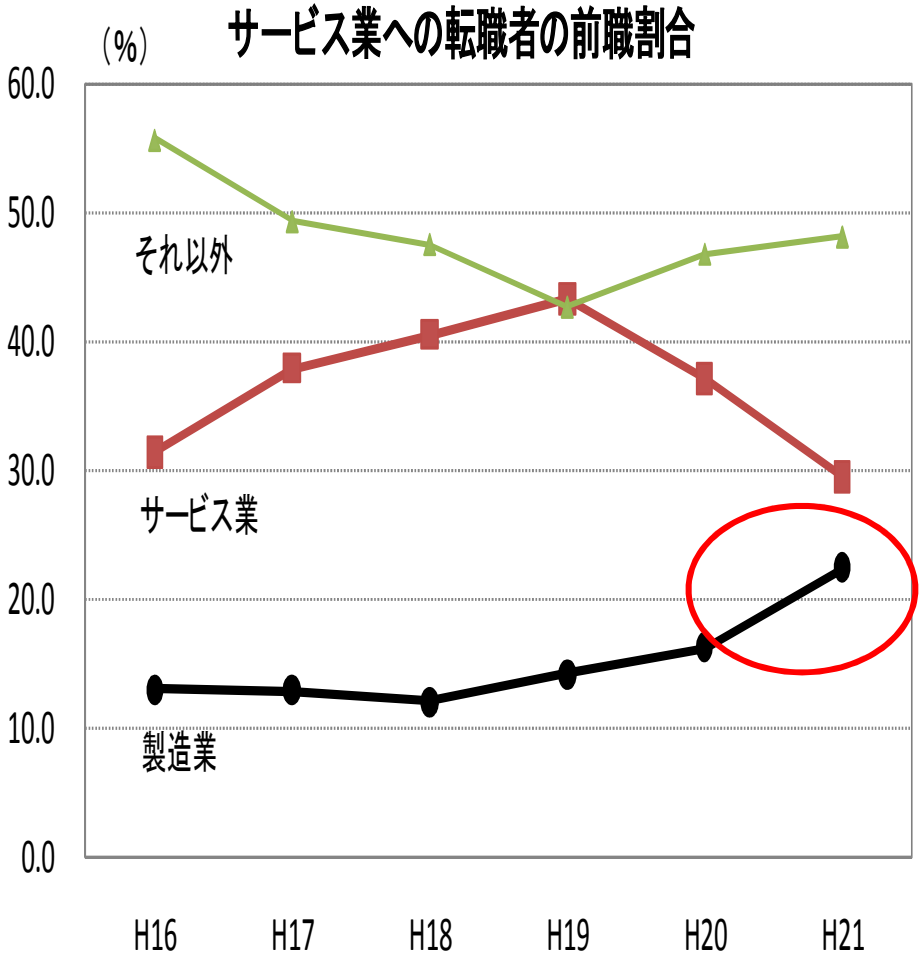
- ◆ 製造業の失業者は同種の仕事を求め、対人業務を避ける傾向がある。 ＜H21.4＞
- ◆ 製造業で上向き感が出、こぞって少ない求人に向かっており、介護関係への派遣登録が鈍化。〈H21.10〉
- ◆ 介護関係の求人に興味を示すものもいるが、未経験分野であるといった抵抗感が根強い。〈H22.3〉
- ◆ 緊急雇用などで地域人材育成事業などの求人が出ているが、従来の単純作業を求める者が多い。〈H22.5〉

雇　用（サービス業）

製造業で大量の失業者が発生した結果、
製造業経験者が製造業に転職する割合は増加した



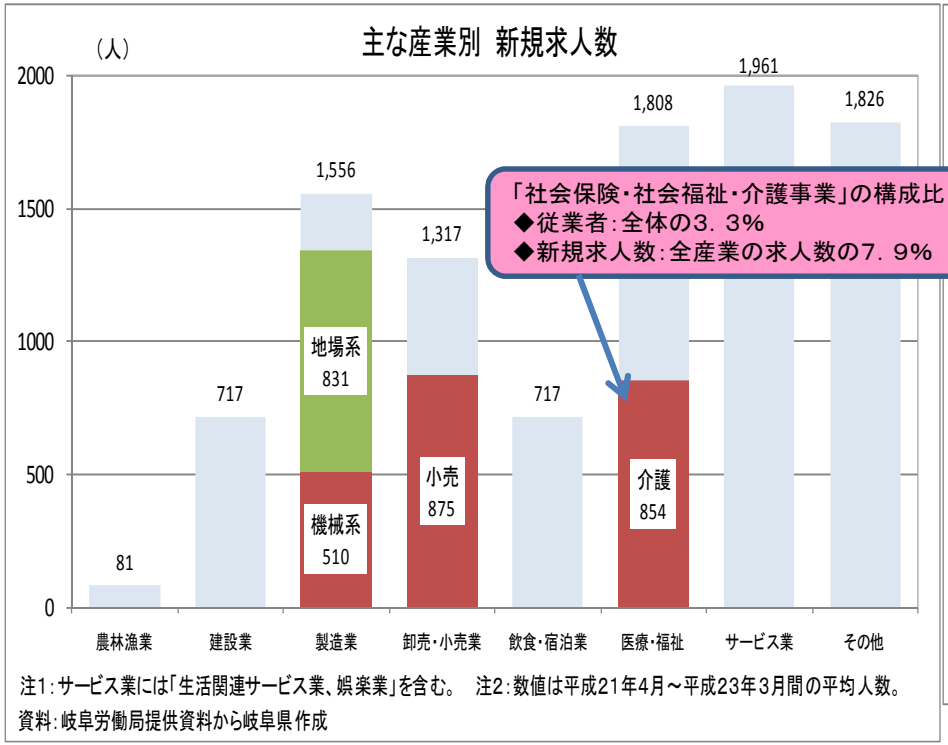
資料：厚生労働省「雇用動向調査」



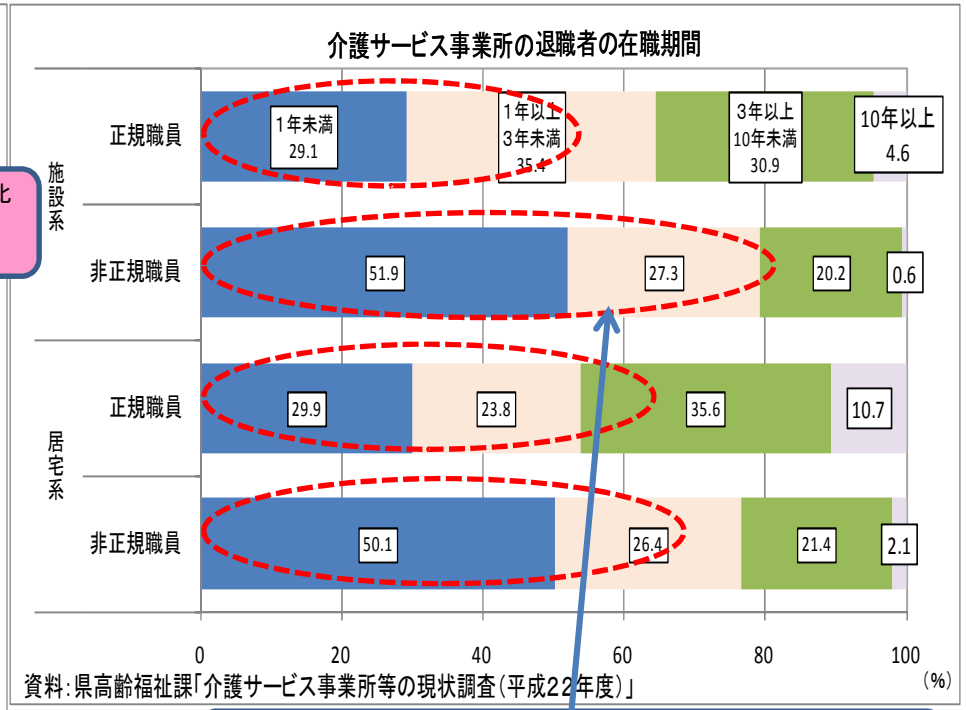
資料：厚生労働省「雇用動向調査」

介護分野の動向

介護関係の求人は堅調だが、レベルの高い有資格者が求められ、就職が容易でないうえ、早期離職者も多い



注1：サービス業には「生活関連サービス業、娯楽業」を含む。　注2：数値は平成21年4月～平成23年3月間の平均人数。
資料：岐阜労働局提供資料から岐阜県作成



資料：県高齢福祉課「介護サービス事業所等の現状調査（平成22年度）」

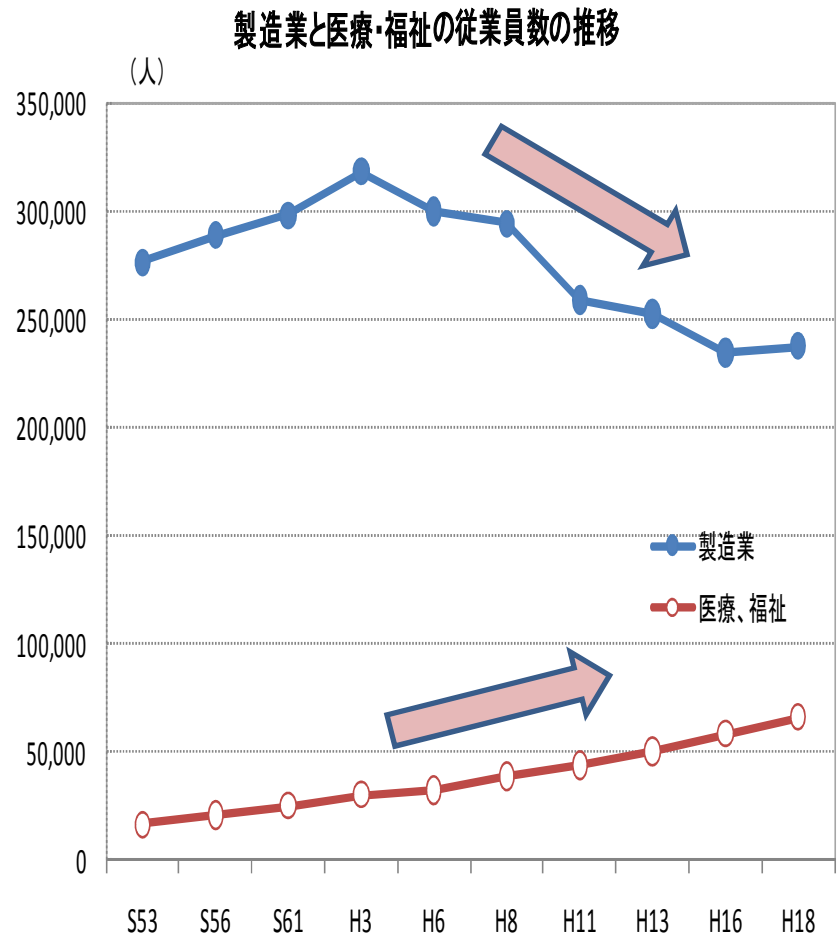
施設系の介護サービス事業所で働く非正規職員の約8割が、就業後3年未満で退職する。

現場の声（介護関係：ハローワーク等）

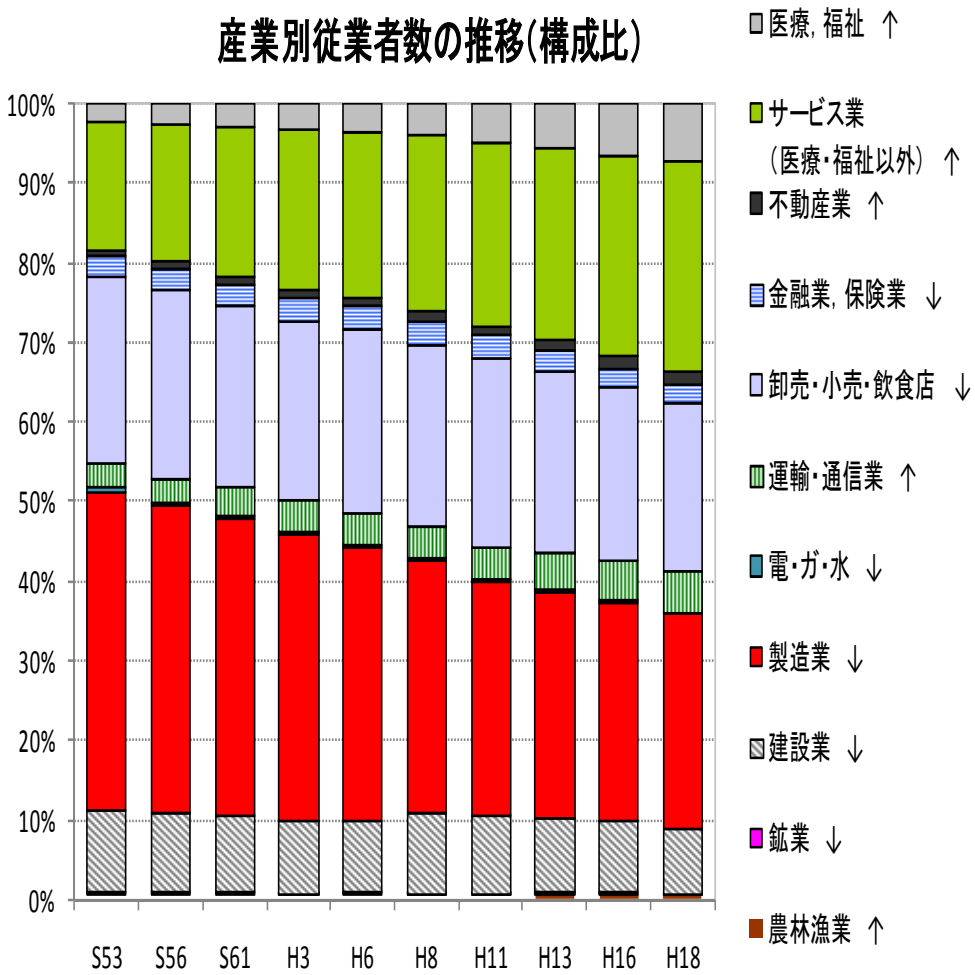
- ◆ 介護の求職者は増えたが、施設現場を見ると驚いて数日で辞めてしまう人が多い。 ＜H21.4＞
- ◆ 介護福祉士の配置で介護報酬が加算されるため、介護業界はレベルの高いスタッフを希望。＜H21.5＞
- ◆ 介護関係では、一定量の従業員が確保できたことから、最近では有資格者の求人が中心。＜H21.5＞
- ◆ 介護分野では一旦就職するものの、なかなか定着しないケースが多い。 ＜H22.2＞
- ◆ 介護施設へ就職する人は、前職も介護関係に勤めていた人が多く、異業種からの就職は少ない。＜H22.4＞

製造業と医療・福祉業の推移

平成に入り、製造業は縮小する一方、医療・福祉は一貫して増加。就業構造の変化は長い視野で見る必要がある。



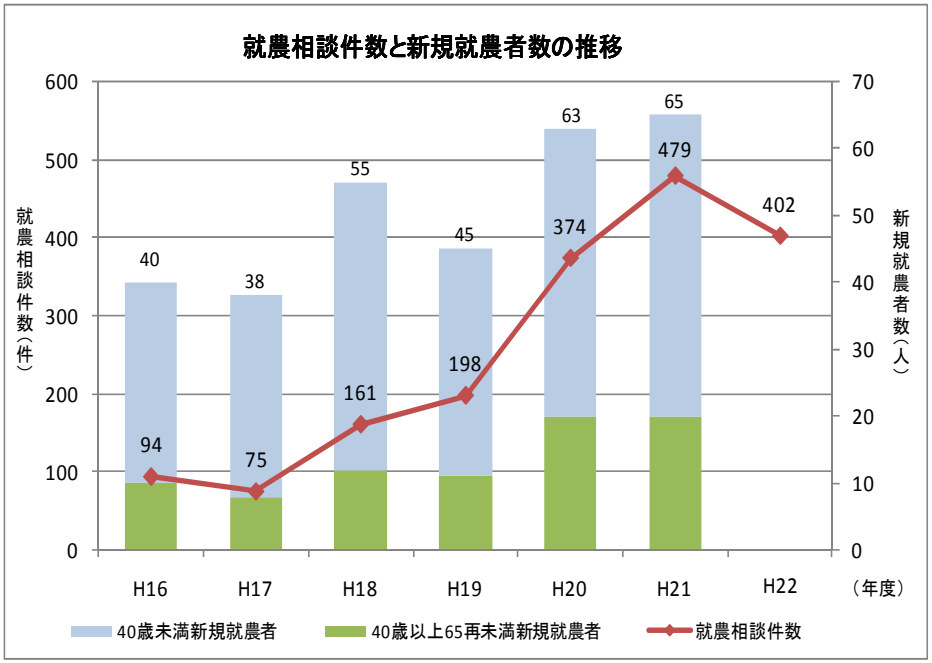
資料：統計局「事業所・企業統計調査」
平成11年以前の医療・福祉については、「医療業＋保健衛生＋社会保険・社会福祉」の値

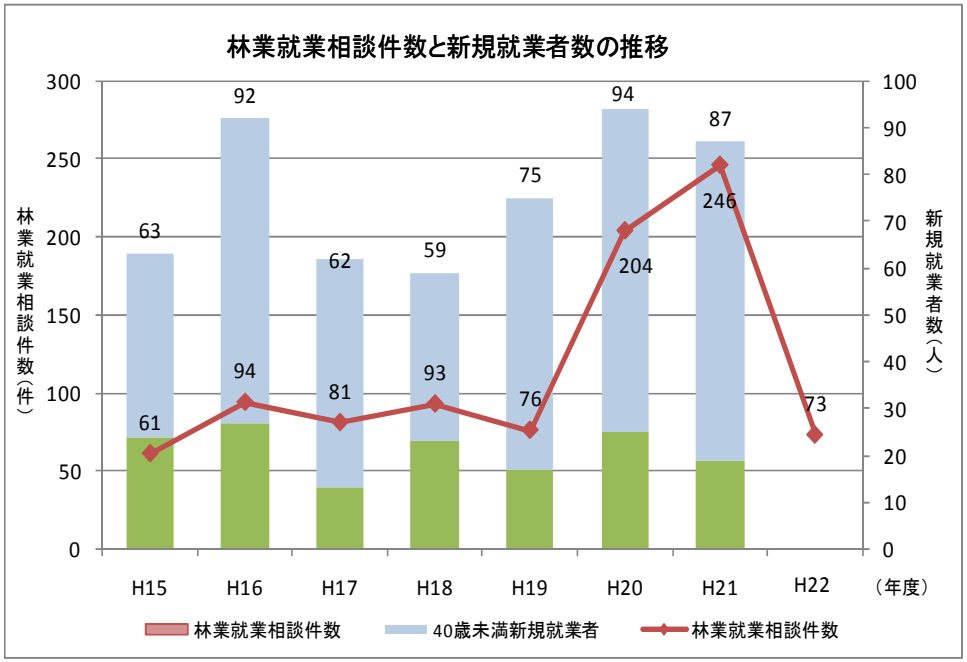


資料：統計局「事業所・企業統計調査」
平成11年以前の医療・福祉については、「医療業＋保健衛生＋社会保険・社会福祉」の値

雇　用（農業・林業）

農林業は就業者は増加しているものの、もともと規模が小さく、加えて離職率が高いなどの課題も大きい。





直近の動き（農林業関係）

◆就農相談者（農業版ジョブカフェ）は年々増加傾向にあり、21年度の相談件数（479件）は前年度の1．3倍に増加。22年度は402件と前年度より減少したが、農業に限定せず職を求める人の相談が減少したことが要因。

◆一方、農業法人等への就業相談件数は、就農相談件数の増加に比例して増えており、平成22年度は就農相談の1／3強を占めている。

◆さらに今年度は、「農の雇用事業」などの活用により法人へ就業しながら農業技術を学ぶ研修手法が定着し、就農相談全体に占める法人への就業相談の割合は増加している。（以上、県農政部）

◆ここ5年間で7名を採用したが、厳しい林業労働になじめずに3名が早期に離職した。（林業事業体）

医療・福祉や農林業への労働移動は起こったのか

〇大きな求人・求職のギャップが発生した製造業の就業者割合がわずかに減少する一方、医療・福祉はわずかに増加が見られた。

〇全国データで見ると、製造業から医療・福祉への転職者の増加傾向も見られ、多少の人材の移動があったことが推察される。

〇しかし、医療・福祉の人材不足は全く変わっておらず、リーマンショック後も一貫して求人数が求職者数を上回る状況が続いている。農林業においても、就職者数はわずかに増加したものの、雇用者のパイが小さく、「労働移動」と言える規模の動きには至っていない。

〇その背景には、製造業従事者が同種の仕事を求める傾向が強いことや、医療・福祉分野で質の高い人材を望む傾向などがあるものと見られる。

〇こうしたことから、リーマンショック後において、「労働移動」と呼べるような人材の移動は起こらなかったと結論づけることができる。

リーマンショック後の経済危機経験を踏まえた
本県の産業・雇用政策のあり方

リーマンショック後の経済危機に学ぶこと①

→　県内製造業の輸出割合及び海外生産比率は年々増加し、経営はグローバル化しており、生産活動が瞬時に影響を受ける。

→　サプライチェーンが広域化したことに伴い、世界中のリスクが本県のリスクとなっている。逆に利益拡大のチャンスも海外にある。

→　新興国商品の品質向上によって、ビジネス環境は今後更に厳しくなる。

成長も衰退も、常に世界経済と直結していると考えざるを得ない。加えて、人口減少時代を迎える中で、内需のみでは経済が成長できないことを認識しないといけない。

東日本大震災を通じ、国内においても、経済活動が地域で閉じていることはほとんどなく、日本中の産業がサプライチェーンによってつながっていることを改めて認識させられた。

○海外の生産能力を活用する
○値段の安さと質の良さだけ追求するのではなく、高技術・高級品化・専門品化を目指す
○中国製品との差別化、景気の変動に左右され難いビジネスモデルの構築する

※　分野を問わず、モノを作って売るだけのビジネスモデルは早晩限界に。

リーマンショック後の経済危機に学ぶこと②

→　生産活動の急拡大に伴う人員確保も、縮小に伴う人員調整も、主に外国人や県外からの出稼ぎ労働者からなる派遣労働者・非正規雇用者によって行われていた。

→　雇止めなどにより職を失った外国人や県外からの出稼ぎ労働者の多くは、流動性が高く、職を失うと同時に県外や海外に流出した。

企業誘致による大規模な雇用創出が行われても、非正規雇用者や外国人など流動性の高い人材が活用され、必ずしも全てが地元雇用に直結するのではないことがわかる。

地元中小企業の「稼ぐ力」を高め、雇用を拡大できる体力づくりを促進することが、安定的な地元雇用につながることを重視する必要がある。

○中小零細企業を地元雇用創出の源泉と位置づける。
○雇用創出力を高めるため、消費者目線の「売れる商品づくり」、相手企業に向けた「売れる技術開発」を徹底し、利益を上げる。
○地元企業の商品力、技術力、革新性などの若者へのPRと、社内の魅力ある環境づくりを徹底する。

リーマンショック後の経済危機に学ぶこと③

→　製造業（特に生産・労務）において、仕事を得られない求職者が大量に発生したことから、今後、人材の不足が見込まれる医療・福祉分野や農林業などへの労働移動が期待された。

→　しかし、製造業の従事者は同種の仕事を求める傾向が強いうえに、医療・福祉分野においては専門的な能力を求められることや、農林業では雇用のパイ自体が限られていることから、大きな労働移動は起こらなかった。

人材の移動は、そもそも働く人のマインドに左右される部分が大きいうえ、業種の特性があることから、計画的に起こるものではない。

高校や大学卒業時など、就職しようとする段階での職業志向は、その後も継続すると考えられることから、学生時代からの就職意識の涵養が必要。

○産業分野を超えた人材の移動は長期的な視点で考える。
○今後、人材が求められる医療・福祉や農林業などの分野への人材移動を図るために、就職期までの期間を重視し、各分野の職業意識の涵養を促進する政策を強化する。

これから求められる産業政策

☆地元中小企業の売上げ・利益向上に軸を置いた政策

・企業誘致に頼るだけでなく、やる気のある地元中小企業の市場拡大と利益率向上を着実に支援する政策の重視することが地元の安定雇用の創出につながる

☆県内・国内に閉じない企業活動の支援

・製造業のみならず、商業・サービス業も含めた地域外・海外市場への展開支援
→展示会、商談会、ビジネスマッチング、語学・海外ビジネス講座、翻訳支援など
・海外での拠点設置をサポートする支援体制の強化
→アジアでのコンサルティング人材の設置、海外進出サポートの強化など

☆高利益型のビジネスへの転換支援

・売れる商品づくりのためのテストマーケティングとコンサルティングの強化
→国内・海外の複数拠点の確保、伴走型のコンサルティングなど
・顧客目線の商売のノウハウ習得支援
→質の高いワークショップやセミナー等の企画・開催など
・高い技術を磨くための研究開発の支援
→研究開発プロジェクトの実施に対する伴走型支援

☆業種・事業内容転換の支援

・時代の変化に対応できる事業転換の支援
→異業種交流ワークショップやセミナー、勉強会等の開催など

☆不安定雇用が常態化する中を生き抜く職業能力開発の支援

・良質な実務経験を身につけるための全年齢を通じたインターンの強化

☆地元企業の認知度の向上と「働く意識」の育成

・小中学生からの中小企業教育と働く現場体験の強化

＜参考＞平成２３年度 商工労働部の基本方針

方向性

○中小企業の売上げ・利益の増大を目指し、販売に重点を置いたビジネスモデルへの転換と下請け意識の改革を図る。
○若者などの就労促進を目指し、中小企業のイメージと働く環境の改革を進める。
○厳しい財政状況を踏まえ、国の雇用創出基金等の活用や民間企業との連携を強化する。

重点政策及び主な取組

≪テーマ≫ **“変わる”中小企業　～販売を視野に入れたモノづくりの改革～**

Ⅰ　中小企業のビジネスモデル改革

１　販路の改革　～新たな安定顧客の確保を目指して～

（１）ＡＰＥＣの成果を活かした海外販路の開拓促進
（岐阜イニシアチブの推進）
・海外に通用する岐阜ブランド商品の開発支援、商材の発掘
・海外のマーケティング拠点づくり・海外販路のパートナーづくり支援

（２）国内販路の開拓促進
・ＭＩＪＰ連携による首都圏展開、観光施設での地場産品ｼｮｰｳｨﾝﾄﾞｳ化

（３）インターネットを活用した販路開拓支援
・ノウハウの勉強会等実施、「海外販売サポートデスク」の設置

２　商品・サービスの改革　～発信力・提案力のある商品ｻｰﾋﾞｽ開発へ～

（１）新たな提案ができる部材産業の育成支援
・オープン・イノベーション事業による大手企業への技術提案
・「技術連携・制度活用ワークショップ」による中小企業支援強化

（２）新商品・新技術・新サービスの開発支援
・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を契機とした新たな商品開発支援
・ＩＡＭＡＳとｿﾌﾄﾋﾟｱｼﾞｬﾊﾟﾝの連携によるモノづくり産業の技術開発

（３）「フードビジネス振興プロジェクト」～農商工連携の新展開～
・県内の加工食品の発掘、「食の商談会」「ふるさとグルメフェア」等
・イオンと連携した食文化振興プロジェクトの推進

（４）「ＧＩＦＵ・スマートフォン・プロジェクト」の展開
・岐阜県版スマートフォンアプリの開発、アプリ開発人材の育成
・iPhone塾、モバイルカフェ、ｉ・Laboによる企業間交流の促進

（５）次世代エネルギーインフラの普及促進
・次世代エネルギーインフラの実証、次世代自動車の普及促進

３　経営の改革　～効率的で利益を生む体質改善を目指して～

（１）高利益体質への転換支援
・「カイゼン」「ムダ取り」の推進、ＢＣＭの普及

Ⅱ　人材・雇用の改革

１　経営者・社員の意識改革　～下請け体質からの脱却～

（１）地場産業の下請け体質改革
・「産地活性化懇談会」「産地活性化ワークショップ」の開催
・産学官連携による産業人材育成の推進

（２）「ぎふ中小企業の祭典～商品・販路・意識の変革～」
・「一日中小企業庁inぎふ」、「国際陶磁器フェスティバル美濃」
「ものづくり岐阜テクノフェア２０１１」の開催

２　働く環境と企業イメージの改革　～魅力ある職場づくりと発信～

（１）中小企業の魅力発信を通じた若者の雇用促進
・県内中小企業の魅力発見・マッチング支援、親対象セミナー

（２）誰もが活躍できる就労環境づくり
・「ぎふ女性経営者懇談会（仮称）」開催
・「ジョブライフぎふ」、パーソナル・サポートモデル

（３）成長分野に重点を置いた積極的な企業誘致
・新エネ・食料品・医薬品関連産業等を重点とした誘致活動
・流出防止のための企業訪問強化

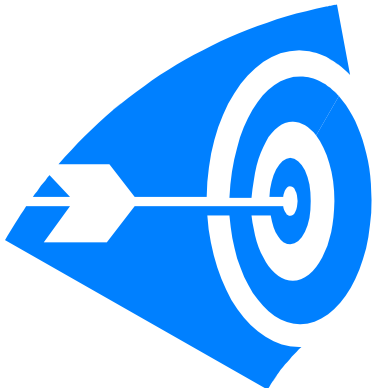
Ⅲ　地域・産業の改革

１　産業別改革モデルの構築

（１）地場産業における産地別改革
・「産地活性化懇談会」「産地活性化ワークショップ」の開催

２　地域別改革モデルの構築

（１）次世代エネルギーインフラによる地域別モデルの実証
・次世代エネルギーインフラモデルの活用

（２）新たな地域ビジネスの創出・ブラッシュアップ支援
・岐阜駅周辺地域のにぎわい創出、柳ヶ瀬・下呂温泉の活性化
・空き店舗を活用した情報発信拠点運営、地域特産品開発支援

ご静聴ありがとうございました